

・バランスシート等による財政分析

1. はじめに

平成 16 年度においては、景気は緩やかながらも回復基調の中で推移しましたが、ここ数年の雇用環境や経済環境の変化による税収の減少傾向に歯止めがかからず、また失業率の高止まりや少子・高齢社会の進展に伴う地方自治体のサービス提供の増加により、非常に厳しい行財政運営を余儀なくされています。

地方自治体の財政状況が悪化しているものの、地方分権一括法や三位一体の改革の精神に基づき地方分権をより一層推進させていくとともに、地域住民のニーズに合致したサービスを提供し、その満足度を高めていくことが求められています。そのためには、地域住民のニーズを適時的確に把握するとともに、限られた資源を有効に活用した行政運営を行っていく必要があります。

こうした中で、財務・会計面においては、地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づく「主要な施策の成果を説明する書類」の中で、地方自治法の趣旨に則った決算の状況を説明するとともに、平成 10 年度分より、総務省より公表された『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書 - 「行政コスト計算書」と「各地方公共団体全体のバランスシート」』（以下、「総務省報告書」という。）で示された方法等に基づき、バランスシート及び行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書を作成し、公表してきました。

また、総務省報告書の中では、地方公共団体全体、すなわち、普通会計に公営事業会計を加えた市全体のバランスシートの作成方法も明示されています。これは、「説明責任の観点からは、自治体によって行われている全ての活動について住民にできるだけわかりやすく伝え、説明を尽くしていくことは重要である」との観点に基づくものです。そこで本市においても、地方公営企業である水道事業、下水道事業や病院事業、さらには地方三公社である土地開発公社などを連結したバランスシートを、平成 12 年度分より、その範囲を順次拡大させながら作成し、公表しています。

さらに平成 15 年度より、上記の趣旨に則り、連結行政コスト計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書も作成し、財政状況の透明性の確保に努めています。

2. 決算書の作成方法等

(1) 作成の基本的前提

決算書の作成基礎

バランスシート及び行政コスト計算書は、総務省報告書に基づき作成しています。キャッシュ・フロー計算書は、総務省報告書にその作成方法が示されていないため、歳入歳出決算書を基礎として、本市の資金の動きをわかりやすく表す方法で作成しています。

対象会計範囲

普通会計(一般会計、公有地先行取得事業会計及び老人保健医療事業会計のうち医療費適正化推進事業に係る経費)を対象としています。

対象年度

対象年度は平成 16 年度で、平成 17 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて数値を算出しています。

(2) バランスシートについての説明

有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として支出した金額を除く)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、総務費・民生費・衛生費・労働費・農林水産業費・商工費・土木費・消防費・教育費・その他の 10 項目に分類集計して計上しています。

また、負債の部に「債務負担行為」として計上したもので、すでに物件の引き渡しを受けているものについても、有形固定資産として計上し、同様に減価償却を実施しています。

一方、普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として市が支出した金額については、市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。しかし、市の資産でなくとも市民が広く利用でき、市民生活に役立つことから、資料 4.(3)「普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況」で支出区分や支出額等を示しています。

減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数								
1 総務費 (1)庁舎等 (2)その他	50 25	(5)漁港	50	ア街路	15								
		(6)農業農村整備	20	イ都市下水路	20								
		(7)海岸保全	50	ウ区画整理	40								
		(8)その他	25	エ公園	40								
2 民生費 (1)保育所 (2)その他	30 25	6 商工費	25	オその他	25								
				(8)住宅	40								
3 衛生費	25	7 土木費	15	(9)空港	25								
				(1)道路	60	(10)その他	25						
4 労働費	25	(2)橋梁	50	8 消防費	50								
						5 農林水産業費	25	(3)河川	50	(1)庁舎	50		
										(4)砂防	50	(2)その他	10
										(5)海岸保全	50	9 教育費	50
										(6)港湾	50		
(7)都市計画	50	10 その他	25										

退職手当組合積立金

本市が所属する、兵庫県市町村職員退職手当組合の平成 16 年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。本市の持分相当額は、加入団体の職員の給料総額に占める、本市の職員の給料総額の割合としています。

未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)を未収金として計上しています。

退職給与引当金

年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額を、退職給与引当金として計上しています。具体的には、職員個人ごとの退職手当算出のためのデータから各人の年度末の要支給額を算定し、全職員について合計した額を計上しています。

退職手当は、支給時に一時的に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき、年度末の要支給額を見積もり計上したものです。

債務負担行為

市が設定している債務負担行為のうち、以下のものについては、今後の支出予定額をバランスシートの固定負債の部に「債務負担行為」として計上しています。

- ・すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの
- ・債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの

(3) 行政コスト計算書についての説明

行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス形式で表示しています。性質別コストは、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支的的なコスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。

退職給与引当金繰入等

当年度末のバランスシートの退職給与引当金残高と、前年度末の同残高(当年度退職者に対する引当額を除く)との差額を計上しています。

また、退職手当組合の資産のうち、本市の持分に相当する額の当年度末残高と前年度末残高との差額と、当年度の組合への負担金支出額との差額についても、退職給与引当金繰入等として計上しています。

減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

正味資産国庫(県)支出金償却額

減価償却を実施した有形固定資産のうち、その取得財源が国庫(県)支出金であるものにつき、その国庫(県)支出金の償却額相当分を計上しています。

(4) キャッシュ・フロー計算書についての説明

キャッシュ・フロー計算書は、各活動別に1年間の資金(歳計現金)の動きを示したものです。建設活動資金収支は普通建設事業費に係る収支を、財務活動資金収支は貸付金や投資等に係る収支及び市債の償還を、行政活動資金収支は建設活動、財務活動以外の収支を表しています。

(注) 以下の図表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

バランスシートとは、民間企業における決算書作成の考え方に沿って地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源で調達したか(負債・正味資産)を総括的に対照表示した一覧表です。ここで示したバランスシートは、平成17年3月31日現在の状況を表しています。

バ ラ ン ス

(平成17年3月)

『資産』とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるものをいいます。
『資産』は、有形固定資産、投資等、流動資産に分類されます。

『有形固定資産』とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるものです。具体的には、土地、建物、機械装置などが該当します。
ここに計上されている金額は、昭和44年4月1日から平成17年3月31日までに取得したものの累計額から減価償却の累計額を差し引いた後の金額となっています。
『有形固定資産』は、行政目的別に区分されています。これは、地方公共団体が提供する住民サービスの種類が大変多いため、こういった分野の住民サービスを提供するための資産を持っているのかわかるほうが、建物や備品といった形態別区分よりも有用と考えられるためです。

<減価償却>とは
取得した建物や構築物等はいつまでも新品ではなく、時間の経過や使用することにより資産価値が減ります。この価値が減った部分を資産の価額から控除することを減価償却といえます。
資産価値が減った部分を客観的に算出することは難しいので、総務省が示した耐用年数(例：庁舎は50年)で均等に資産価値が減ると仮定して計算しています。
時間の経過や使用することによって資産価値が減らないと考えられる土地は減価償却を実施しません。

『投資等』には、公社等への出資金、公社等への貸付金、すぐに使う予定のない預金等の資産を計上しています。
目的が決まっています。将来資金が必要となるときに使うために保有する預金等を「基金」として表示しています。

『流動資産』には、現金、必要に応じてすぐに使える預金、税金等の未収入金が計上されます。また、預金を「財政調整基金」「減債基金」に区分して表示しています。さらに、その年度の収入から支出を差し引いた残りを「歳計現金」として表示しています。
未収金は、その年度の収入として確定したが、まだ収入がないもので、「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して表示しています。

資産の部		
〔資産の部〕		
1. 有形固定資産		(市民一人当たり)
(1) 総務費	10,722,999	(48)
(2) 民生費	15,244,554	(69)
(3) 衛生費	13,716,615	(62)
(4) 労働費	129,502	(1)
(5) 農林水産費	2,448,600	(11)
(6) 商工費	4,173,083	(19)
(7) 土木費	194,412,912	(879)
(8) 消防費	4,419,603	(20)
(9) 教育費	91,821,587	(415)
(10) その他	5,793,854	(26)
計	342,883,309	(1,549)
(うち土地)	186,888,787	(845)
有形固定資産合計	342,883,309	(1,550)
2. 投資等		
(1) 投資及び出資金	2,329,130	(11)
(2) 貸付金	2,683,617	(12)
(3) 基金		
特定目的基金	4,859,588	(22)
土地開発基金	2,147,753	(10)
定額運用基金	30,000	(0)
基金計	7,037,341	(32)
退職手当組合積立金	1,663,271	(8)
投資等合計	13,713,359	(62)
3. 流動資産		
(1) 現金・預金		
財政調整基金	5,113,903	(23)
減債基金	1,952,794	(9)
歳計現金	1,088,698	(5)
現金・預金計	8,155,395	(37)
(2) 未収金		
地方税	3,507,773	(16)
その他	792,880	(4)
未収金計	4,300,653	(19)
流動資産合計	12,456,048	(56)
資産合計	369,052,716	(1,668)

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの
債務保証又は損失補償に係るもの

シ ー ト
31日現在)

『負債』とは、住民サービスを提供するために保有する財産に対応する財源のうち、将来世代が負担する部分をいいます。
『負債』は、固定負債、流動負債に分類します。

(単位:千円)

負債・正味資産の部		
〔負債の部〕		
1. 固定負債		(市民一人当たり)
(1) 市 債	82,706,321	(374)
(2) 債務負担行為	7,568,474	(34)
(3) 退職給与引当金	16,761,941	(76)
固定負債合計	107,036,736	(484)
2. 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額	7,847,586	(35)
流動負債合計	7,847,586	(35)
負債合計	114,884,322	(519)
〔正味資産の部〕		
1. 国庫支出金	57,962,904	(262)
2. 県支出金	3,516,562	(16)
3. 一般財源等	192,688,928	(871)
正味資産合計	254,168,394	(1,149)
負債・正味資産合計	369,052,716	(1,668)

『固定負債』とは、バランスシート作成の基準日(平成17年3月31日)の翌日から1年以降に支払や返済が行われる予定のものをいいます。

『市債』とは、地方公共団体が負っている借金で、ここに計上されているものは、バランスシート作成の基準日の翌日から1年以降に返済が行われる予定のものです。

『退職給与引当金』とは、バランスシートの作成の基準日に全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当支払見込額です。退職手当は、実際に退職したときに支払われますが、職員の在籍時から発生していると考え、負債として計上しています。

『流動負債』とは、バランスシート作成の基準日の翌日から1年以内に支払や返済をしなければならないものをいいます。

『翌年度償還予定額』とは、市債のうち、バランスシート作成の基準日の翌日から1年以内に返済しなければならないものです。

『正味資産』とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分をいい、資産から負債を差引いた残額です。

『国庫支出金』とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国から補助を受けた部分です。

『県支出金』とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、県から補助を受けた部分です。

『一般財源等』とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、現在までの市民が支払った税金等による部分です。

5,856,618 千円
72,597,872 千円

公社等に対して債務保証や損失補償をしている金額です。

吹き出し中のコメントは、各用語をできるだけ平易に説明するため、一部会計的に厳密な表現とはいえない箇所があります。
市民一人当たりの金額は平成17年3月31日時点の住民基本台帳人口221,291人を用いて算出しています。

行政 (自平成16年)

行政コスト計算書とは、民間企業で言えば損益計算書に該当するものであり、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービスなどの行政サービスを提供するために、1年間にどの分野にどの程度のコスト(費用)がかかり、そのコストをどのような財源で賄っているかをあらわしています。計算書は大きく分けて「行政コスト」と「収入項目」から構成されます。
また、年間の活動実態をコストに着目して把握しようとする場合、コストは現金の支出だけでは捉えきれないため、民間企業と同じように減価償却費、退職給付引当金繰入等、現金では支出されない経費についても計上しています。

『行政コスト』には、地方公共団体が行政サービス提供のために要したコスト(費用)を集計しています。コストはその性質により、
1. 「人にかかるコスト」
2. 「物にかかるコスト」
3. 「移転支出的なコスト」
4. 「その他のコスト」
に分類しています。

ここに計上されている金額は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの1年間にかかった行政活動のコストを表しています。

<減価償却>とは
取得した建物や構築物等はいつまでも新品ではなく、時間の経過や使用することにより資産価値が減ります。この価値が減った部分を資産の価額から控除することを減価償却といえます。
資産価値が減った部分を客観的に算出することは難しいので、総務省が示した耐用年数(例:庁舎は50年)で均等に資産価値が減ると仮定して計算しています。
時間の経過や使用することによって資産価値が減らなると考えられる土地は減価償却を実施しません。

『収入項目』には、1年間の活動によって得た収入を表しており、
1. 「使用料・手数料等」
2. 「国庫(県)支出金」
国や県からの補助金等のうち、資産形成の財源となっていないもの
3. 「一般財源」
に分類しています。

	総額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費
1 (1)人件費	15,589,269	27.0	484,153	3,757,226	2,820,771	1,464,355
(2)退職給付引当金繰入等	1,086,362	1.9	33,739	261,828	196,570	102,046
小計	16,675,631	28.9	517,892	4,019,054	3,017,341	1,566,401
2 (1)物件費	8,536,443	14.8	34,556	2,208,308	914,318	2,341,676
(2)維持補修費	402,641	0.7	0	23,911	18,728	118,956
(3)減価償却費	8,500,496	14.7	0	337,254	478,841	909,109
小計	17,439,580	30.2	34,556	2,569,473	1,411,887	3,369,741
3 (1)扶助費	8,766,564	15.2			8,572,664	0
(2)補助費等	6,891,371	12.0	1,995	331,101	1,428,510	1,297,955
(3)繰出金	4,355,723	7.6		0	4,291,749	46,862
(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	958,781	1.7	0	48,736	190,564	51,801
小計	20,972,439	36.4	1,995	379,837	14,483,487	1,396,618
4 (1)災害復旧費	89,328	0.2				
(2)公債利子	2,220,059	3.9				
(3)不納欠損額	261,458	0.5				
小計	2,570,845	4.5	0	0	0	0
行政コスト a	57,658,495		554,443	6,968,364	18,912,715	6,332,760
(構成比率)			1.0	12.1	32.8	11.0

[収入項目]							
1 使用料・手数料等 b	1	4,094,511		68	281,295	726,240	150,092
b/a		7.1		0.0	4.0	3.8	2.4
2 国庫(県)支出金 c		7,928,823			480,126	5,516,209	166,874
c/a		13.8			6.9	29.2	2.6
3 一般財源 d	2	43,056,500					
d/a		74.7					
収入(b+c+d) e		55,079,834					
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f		1,783,109					
5 未広中央公園等有形固定資産調整額 g		5,192,404					
6 期首一般財源等		188,292,076					
差引(e+f+g-a)							
一般財源等増減額		4,396,852					
7 期末一般財源等		192,688,928					

4. 「正味資産国庫(県)支出金償却額」
有形固定資産の減価償却にあたり、その財源としてバランスシートの正味資産に計上した国庫(県)支出金の償却額
5. 「未広中央公園等有形固定資産調整額」
未広中央公園が独立行政法人都市再生機構より譲渡されたため、過年度に補助費等として処理していたものについて、有形固定資産として計上したこと等による調整額
6. 「期首一般財源等」
前年度のバランスシートの正味資産に計上した「一般財源等」の額
7. 「期末一般財源等」
当年度のバランスシートの正味資産に計上した「一般財源等」の額

コスト計算書

4月1日 至 平成17年3月31日

(単位:千円)

労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	その他
44,500	118,424	174,014	1,639,980	1,984,215	3,101,631			
3,101	8,253	12,126	114,284	138,273	216,142			
47,601	126,677	186,140	1,754,264	2,122,488	3,317,773	0	0	0
42,713	29,579	53,789	908,855	172,500	1,824,342		5,807	
969	2,468	11,604	109,495	7,167	109,343			
5,696	235,133	146,165	4,074,822	254,754	1,861,745			196,977
49,378	267,180	211,558	5,093,172	434,421	3,795,430	0	5,807	196,977
					193,900			
22,484	8,304	137,615	3,308,529	20,547	334,331			
0	12,845	0	4,267	0	0			
0	9,127	0	643,264	4,116	11,173			
22,484	30,276	137,615	3,956,060	24,663	539,404	0	0	0
						89,328		
							2,220,059	
								261,458
0	0	0	0	0	0	89,328	2,220,059	261,458
119,463	424,133	535,313	10,803,496	2,581,572	7,652,607	89,328	2,225,866	458,435
0.2	0.7	0.9	18.7	4.5	13.3	0.2	3.9	0.8

35,278	7,452	199,290	316,788	11,025	327,967	79	332,488	26
29.5	1.8	37.2	2.9	0.4	4.3	0.1	14.9	0.0
12,185	3,763	134	929,805	13,180	448,661	9,810	51,261	0
10.2	0.9	0.0	8.6	0.5	5.9	11.0	2.3	0.0

『人件費』とは、職員の給料や議員の報酬といった費用から当年度の退職手当負担金支払額を除いた額をいいます。
『退職給与引当金繰入等』は、当年度において、新たに退職給与引当金として繰り入れた額をいいます。

『物件費』とは、消耗品費、光熱水費、通信運搬費、委託料等の行政サービスの提供に必要な消費的性質の経費です。
『維持補修費』とは、市が管理する公共用施設等の維持管理に要する費用です。
『減価償却費』とは、有形固定資産の減価償却相当額です。

『扶助費』とは、生活保護や保育所の運営、医療費の助成や各種手当の支給などに要する経費です。
『補助費等』とは、各種団体や公営企業等に対する補助金などです。
『繰出金』とは、国民健康保険特別会計などの特別会計に対する繰出金です。
『普通建設事業費』とは、他団体(国、県、民間など)に支出した補助金、負担金などにより、本市の外に資産が形成される場合にその額を計上します。

『公債利子』とは、市の借金にかかる利子の支払額です。
『不納欠損額』とは、市税や使用料などの未収金で不納欠損処理を行った額です。

1 「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金(基金取崩しによるものを除く)、諸収入(貸付金元金償還金を除く)

2 「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

3 歳入振替等を行った特定財源は、行政目的別には充当していないため、その合計は総額と一致しません。

『分担金及び負担金』とは、保育所保育料などの調定額です。
『使用料・手数料』とは、市営住宅使用料、住民票等交付手数料などの調定額です。
『諸収入』とは、貸付金利子、放置自転車撤去等移送費徴収金などの調定額です。

3. 平成16年度普通会計決算の概要

平成16年度 宝塚市 普通会計 決算の状況			
バランスシートの要旨 (平成17年3月31日現在)		(単位:百万円)	
資産の部		負債の部	
1. 有形固定資産	342,883	1. 固定負債	107,037
(1) 総務費	10,723	(1) 市債	82,706
(2) 民生費	15,245	(2) 債務負担行為	7,568
(3) 衛生費	13,717	(3) 退職給与引当金	16,762
(4) 労働費	130		
(5) 農林水産業費	2,449	2. 流動負債	7,848
(6) 商工費	4,173	(1) 翌年度償還予定額	7,848
(7) 土木費	194,413		
(8) 消防費	4,420		
(9) 教育費	91,822		
(10) その他 (うち土地)	5,794 (186,889)		
2. 投資等	13,713		
(1) 投資及び出資金	2,329		
(2) 貸付金	2,684		
(3) 基金	7,037		
(4) 退職手当組合積立金	1,663		
3. 流動資産	12,456		
(1) 財政調整基金	5,114		
(2) 減価基金	1,953		
(3) 歳計現金	1,089		
(4) 市税等未収金	4,301		
資産合計	369,053	負債合計	114,884
		正味資産の部	
		1. 国庫支出金	57,963
		2. 県支出金	3,517
		3. 一般財源等	192,689
		正味資産合計	254,168
		負債・正味資産合計	369,053
		1. 物件の購入等に係る支出予定額	5,857 百万円
		2. 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為限度額	72,598 百万円
行政コスト計算書の要旨 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位:百万円)			
行政コスト		収入項目	
総務費	554	使用料・手数料等	4,095
総務費	6,968	国庫(県)支出金	7,929
民生費	18,913	一般財源	43,057
衛生費	6,333	収入項目合計	55,080
労働費	119	正味資産国庫(県)	
農林水産業費	424	支出金償却額	1,783
商工費	535	末広中央公園等	
土木費	10,803	有形固定資産償却額	5,192
消防費	2,582	期首一般財源等	188,292
教育費	7,653	差引(- +)	4,397
公債利子	2,226	期末一般財源等	192,689
その他費用	548		
行政コスト合計	57,658		

キャッシュ・フロー計算書の要旨	
(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位:百万円)	
1. 行政活動資金	
市税	34,327
地方交付税	3,318
国庫(県)支出金	7,675
使用料・手数料	2,114
分担金・負担金等	1,224
基金取崩額	1,289
市債発行額	3,277
諸収入	429
その他収入	5,454
収入合計	59,107
人件費	16,679
物件費	8,536
扶助費	8,767
補助費等	6,901
公債利子	2,220
繰出金	4,356
その他支出	491
支出合計	47,950
行政活動から得た資金	11,157
2. 建設活動資金	
国庫(県)支出金	1,183
基金取崩額	574
市債発行額	5,540
その他建設資金収入	26
収入合計	7,323
普通建設事業費	11,310
支出合計	11,310
建設活動に使用した資金	3,987
3. 財務活動資金	
貸付金回収額	1,566
その他財務資金収入	5
収入合計	1,571
貸付金	1,051
基金積立額	485
市債償還額	7,961
その他財務資金支出	7
支出合計	9,503
財務活動に使用した資金	7,932
繰計現金減少額	762
期首繰計現金	1,851
期末繰計現金	1,089

(参考)平成15年度 宝塚市 普通会計 決算の状況			
バランスシートの要旨 (平成16年3月31日現在)		(単位:百万円)	
資産の部		負債の部	
1. 有形固定資産	332,253	1. 市債	89,849
2. 投資等	15,508	2. 債務負担行為	7,006
3. 流動資産	13,628	3. 退職給与引当金	17,075
資産合計	361,390	負債合計	113,930
		正味資産の部	
		正味資産合計	247,460
		負債・正味資産合計	361,390
		1. 物件の購入等に係る支出予定額	8,031 百万円
		2. 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為限度額	23,529 百万円
行政コスト計算書の要旨 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位:百万円)			
行政コスト		収入項目	
総務費	7,227	使用料・手数料等	4,180
民生費	17,761	国庫(県)支出金	7,606
衛生費	6,523	一般財源	43,559
土木費	11,926	収入項目合計	55,345
消防費	2,468	正味資産国庫(県)	
教育費	7,730	支出金償却額	1,774
公債利子	2,515	期首一般財源等	189,303
その他	1,979	差引(- +)	1,010
行政コスト合計	58,129	期末一般財源等	188,292

キャッシュ・フロー計算書の要旨	
(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位:百万円)	
1. 行政活動資金	
市税	34,977
地方交付税	3,712
国庫(県)支出金	7,567
市債発行額	4,644
その他収入	9,797
収入合計	60,697
人件費	16,674
物件費	8,668
扶助費	8,045
その他支出	14,308
支出合計	47,695
行政活動から得た資金	13,002
2. 建設活動資金	
収入合計	5,053
支出合計	10,450
建設活動に使用した資金	5,397
3. 財務活動資金	
収入合計	1,917
市債償還額	7,965
その他財務資金支出	1,594
支出合計	9,559
財務活動に使用した資金	7,642
繰計現金減少額	37
期首繰計現金	1,888
期末繰計現金	1,851

(1) バランスシート ～宝塚市の財政構造を把握～

年度末時点で自治体が保有する住民のための財産と、その財産を作るための負担を誰がしてきたのかを表したものがバランスシートです。左側の資産の部が財産を、右側の負債の部と正味資産の部とが財源を表しており、財産とその財源とは必ず一致することからバランスシートと呼ばれています。

平成 16 年度末の宝塚市の資産総額は 3,691 億円(前年度比 2%増)となっています。その内訳は、社会資本整備を表す有形固定資産が 3,429 億円(前年度比 3%増)、特定目的基金や貸付金等を表す投資等が 137 億円(同 12%減)、財政調整基金などの現金預金や市税等の未収金等を表す流動資産が 125 億円(同 9%減)となっています。

一方、将来の市民が負担する負債は 1,149 億円(前年度比 1%増)であり、財源の 31%を占めています。内訳は市債と債務負担行為で表される借金残高が 981 億円(同 1%増)、今後の職員への退職手当支払に対する備えが 168 億円(同 2%減)です。現在までの市民や国民の負担による正味資産は、国の負担、県の負担、市民の負担別に記載され、合計で財源の 69%、2,542 億円(同 3%増)となっています。

(2) 行政コスト計算書 ～宝塚市の行政サービスに要したコストを把握～

平成 16 年度における宝塚市の 1 年間の行政コスト(行政サービス提供に要した費用)は 577 億円(前年度比 1%減)です。行政コストの内訳は行政目的別になっており、福祉・医療・保育など民生費が 189 億円(前年度比 6%増)、道路や都市計画など土木費が 108 億円(同 9%減)、学校・図書館など教育費が 77 億円(同 1%減)であり、近年は、児童手当、支援費、老人保健や介護保険への繰出金の増加など、社会福祉にかかるコストが増加してきています。

一方、これに収入 551 億円を加味し、補助金を財源として形成された資産のコスト 18 億円、過去に負担金として支出していた末広中央公園の独立行政法人都市再生機構から宝塚市への譲渡額等の 52 億円を調整すると、44 億円のプラスとなります。なお、純粋に単年度で見た場合、8 億円のマイナスとなり、過去からの相続財産を取崩していることがわかります。

(3) キャッシュ・フロー計算書 ～宝塚市の資金の流れを活動ごとに把握～

キャッシュ・フロー計算書では、市がさまざまな仕事をするために、1 年間にどれだけの収入があり、またどれだけの支出があったのかを把握することができます。

まず、行政活動の区分では、日常の行政サービスに必要な支出である、職員の給料(人件費)や消耗品等の購入(物件費)、住民への各種の補助金(補助費等)などの支出と、住民からの税金(市税)や、その使い道が市に任されている国からの収入(地方交付税)などを知ることができます。平成 16 年度では、行政活動区分では 112 億円収入の方が多く、この収入超過を社会資本の整備や過去の借金の返済などに充てていることがわかります。

次に建設活動の区分では、社会資本整備に要した支出(普通建設事業費)や、その財源としての国・県からの補助金収入、市債発行による収入などを知ることができます。平成 16 年度では 40 億円支出の方が多くなっています。

最後に財務活動の区分では、主に借金(市債)の元金の返済と貸付金に関する収入と支出を表しており、平成 16 年度においては、79 億円支出のほうが多くなっています。

これらの活動の結果、1 年前より資金が 8 億円減ったことがわかります。

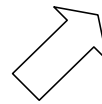
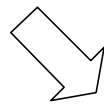
4. バランスシートの推移

平成6年度 (単位:百万円)

有形固定資産 257,384	市債 61,396
	退職給与引当金 12,458
投資等 26,723	正味資産 225,119
流動資産 14,866	
資産合計 298,973	負債・正味資産合計 298,973

平成16年度 (単位:百万円)

有形固定資産 342,883	市債 90,554
	債務負担行為 7,568
投資等 13,713	退職給与引当金 16,762
	流動資産 12,456
資産合計 369,053	負債・正味資産合計 369,053



平成11年度 (単位:百万円)

有形固定資産 317,704	市債 96,771
	債務負担行為 6,886
投資等 25,906	退職給与引当金 16,220
	流動資産 15,658
資産合計 359,268	負債・正味資産合計 359,268

(1) 資産の状況

平成 17 年 3 月 31 日現在の資産総額は 3,691 億円で、平成 6 年度に比べて 701 億円増加、平成 11 年度に比べて 98 億円増加しています。最近 10 年間の推移では、社会資本整備のために積み立てていた基金や歳入減に対応するための基金を取り崩していますが、社会資本整備の進展に伴い有形固定資産が大幅に増加しています。

平成 16 年度末における資産のうち、建物や土地などの有形固定資産は 3,429 億円あり、この 10 年間では 855 億円(33%)増加しています。増加の主な内訳を見ると、市営住宅・公園・道路など土木関係資産が 663 億円(52%)の増加、学校・図書館など教育関係の資産が 73 億円(9%)の増加、福祉施設など民生関係の資産が 57 億円(60%)の増加となっており、特に、土木関係の社会資本整備を重点的に行ってきたことがわかります。本年度は、仁川小学校の建替(教育費)や末広中央公園の整備(土木費)などにより有形固定資産が増加(資産形成)しました。

次に、投資等は 137 億円ありますが、この 10 年間で 130 億円(49%)減少しています。減少の主な内訳は、特定目的基金などの基金が 118 億円(63%)の減少、将来の職員の退職手当支給に対する積立金が 13 億円(43%)の減少となっています。このことから、社会資本整備などの財源として基金を大幅に取り崩していること、毎年の退職手当組合への負担金以上に退職手当組合から職員へ退職手当が支給されていることがわかります。

最後に、流動資産は 124 億円ありますが、この 10 年間では 24 億円(16%)減少しています。これは、毎年度の財源調整機能を持つ、財政調整基金や減債基金などを取り崩したことがその主な理由です。

(2) 負債の状況

平成 17 年 3 月 31 日現在の負債総額は 1,149 億円で、平成 6 年度に比べて 410 億円(56%)増加しています。これは、最近 10 年間において、社会資本整備の財源として市債が多く発行されたこと、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債が発行されたこと、職員の平均勤続年数・平均年齢が上昇したことに伴う退職給与引当金の増加等によるものです。一方、最近数年間は新たな社会資本整備を抑制していること等により、負債総額は、平成 11 年度に比べて 50 億円減少しています。

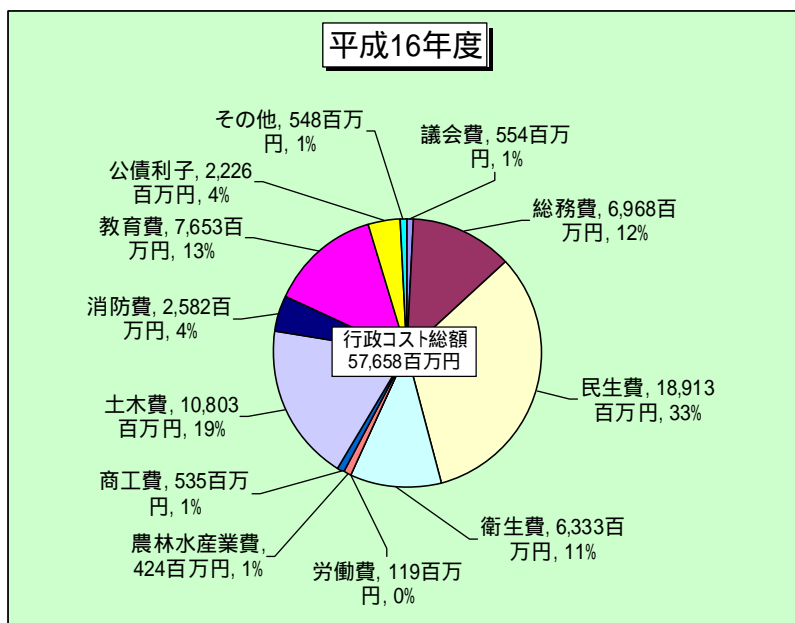
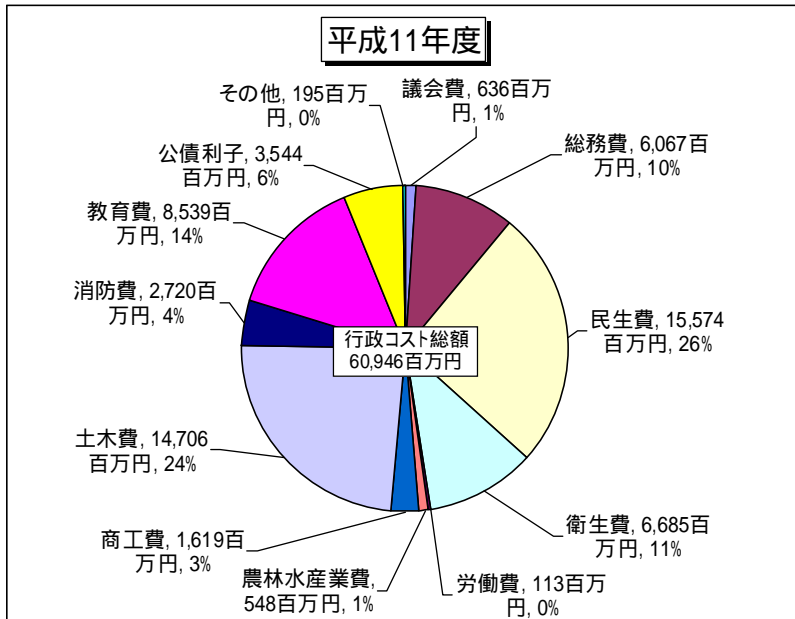
なお、平成 16 年度では、赤字地方債である臨時財政対策債 27 億円、公共用地先行取得等事業債 26 億円、仁川小学校の建替事業 11 億円など、合計 88 億円の市債を発行した一方で、過去に発行した市債のうち 81 億円を償還しました。

(3) 正味資産の状況

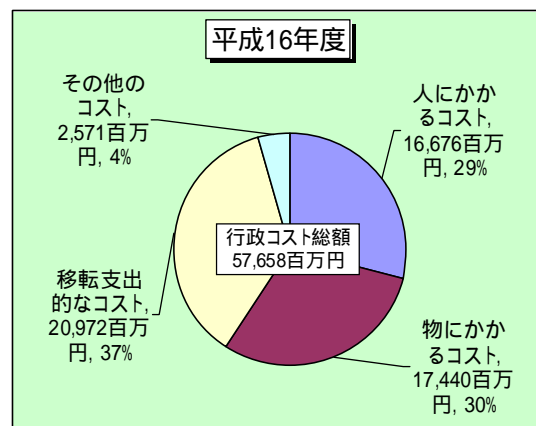
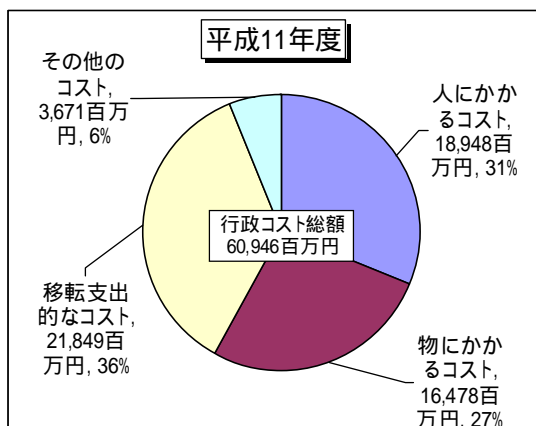
平成 16 年度末において、資産から負債を差し引いた正味資産は 2,542 億円となっており、最近 10 年間の推移では、社会資本整備の財源としての国や県からの補助金とともに一般財源も多く投入されたことから、平成 6 年度に比べて 290 億円、平成 11 年度に比べて 148 億円増加しています。

5. 行政コスト計算書の推移

(1) 目的別行政コストの推移



(2) 性質別行政コストの推移



(1) 目的別行政コストの状況

左のグラフは、1年間に要した行政コストの分野別の投入状況を表したものです。

平成16年度の目的別行政コスト総額577億円の中で最も構成比が高いのが民生費33%(189億円)で、以下、土木費19%(108億円)、教育費13%(77億円)、総務費12%(70億円)、衛生費11%(63億円)などとなっています。5年前の平成11年度と比較すると、総額で33億円減少し、総務費と衛生費の順位が入れ替わった以外に、民生費の割合が大きく増加(26%・156億円 → 33%・189億円)し、土木費の割合が大きく減少(24%・147億円 → 19%・108億円)していることがわかります。

具体的に見てみると、民生費は、長期にわたる景気低迷の影響による生活保護費の増加10億円、少子化対策による児童手当や児童扶養手当の増加12億円、私立保育所関連費の増加8億円、支援費制度の導入により8億円の増加がその主な増加理由です。

一方、土木費は、売布および仁川の市街地再開発事業22億円がなくなったこと、再開発事業会計への繰出金11億円がなくなったことがその主な減少理由です。また、商工費は、地域振興券交付金9億円がなくなったこと、公債利子の減少は、新発債や借換え債の利率が低く抑えられていることや高利率の市債の残高が減少していることがその主な減少理由です。

なお、総務費は、民生費(ベガ・ホールやソリオホールの管理運営経費)や教育費(手塚治虫記念館や男女共同参画センターなどの管理運営経費)の計上費目の見直しにより増加したものです。

(2) 性質別行政コストの状況

左下のグラフは、1年間に要した行政コストを性質別に分類したものです。

平成16年度の性質別行政コスト総額577億円の中で最も構成比が高いのが人にかかるコストに含まれる人件費27%(156億円)で、それ以外では、物にかかるコストに含まれる物件費15%(85億円)、減価償却費15%(85億円)、移転支的コストに含まれる扶助費15%(88億円)、補助費等12%(69億円)が主なものです。人件費割合が最も高くなるのは他の自治体と同様の傾向であり、行政活動の多くを市直営で実施し、かつ人手のかかる事務事業を多く抱えていることをあらわしています。なお、減価償却費も大きな割合となっており、道路、学校等の多額の社会資本の価値減少分としてのコスト負担が大きいこともわかります。

5年前の平成11年度と比較すると、総額で33億円減少していますが、このうち23億円は人にかかるコストの減少です。これは、定員適正化計画に基づき人件費を抑制したことがその理由です。

次に、物にかかるコストは10億円増加しています。これは、新たな施設の稼働に伴う維持管理経費及び減価償却費の増加がその主な原因です。

また、移転支的コストは9億円減少しています。これは、生活保護や児童福祉、支援費制度の導入などにより扶助費が26億円増加したものの、売布や仁川の市街地再開発事業が終了したことに伴い22億円の普通建設事業費がなくなったこと、再開発事業会計への繰出金11億円がなくなったことが、その主な理由です。

6. キャッシュ・フロー計算書の推移

平成11年度 (単位:百万円)

行政活動資金		行政活動資金	
支出合計 48,363	収入合計 59,672		
人件費 17,859	市税 39,846		
物件費 8,299	地方交付税 2,191		
扶助費 6,157	国庫(県)支出金 6,535		
補助費等 5,227	使用料・手数料 2,071		
公債利子 3,541	市債発行額 515		
繰出金 6,787	その他収入 8,514		
その他支出 493			
建設活動資金への繰出 6,325			
財務活動資金への繰出 6,223			
		歳計現金減少額 1,239	

平成16年度 (単位:百万円)

行政活動資金		行政活動資金	
支出合計 47,950	収入合計 59,107		
人件費 16,679	市税 34,327		
物件費 8,536	地方交付税 3,318		
扶助費 8,767	国庫(県)支出金 7,675		
補助費等 6,901	使用料・手数料 2,114		
公債利子 2,220	市債発行額 3,277		
繰出金 4,356	その他収入 8,396		
その他支出 491			
建設活動資金への繰出 3,987			
財務活動資金への繰出 7,932			
		歳計現金減少額 762	

建設活動資金		建設活動資金	
支出合計 20,492	収入合計 14,167		
普通建設事業費 20,492	国庫(県)支出金 4,884		
	基金取崩額 3,237		
	市債発行額 6,016		
	その他収入 30		
	行政活動資金からの繰入 6,325		

建設活動資金		建設活動資金	
支出合計 11,310	収入合計 7,323		
普通建設事業費 11,310	国庫(県)支出金 1,183		
	基金取崩額 574		
	市債発行額 5,540		
	その他収入 26		
	行政活動資金からの繰入 3,987		

財務活動資金		財務活動資金	
支出合計 12,686	収入合計 6,463		
投資及び出資金 768	国庫(県)支出金 1,738		
貸付金 3,288	貸付金回収額 4,640		
基金積立額 2,223	その他収入 85		
市債償還額 6,399	行政活動資金からの繰入 6,223		
その他支出 8			

財務活動資金		財務活動資金	
支出合計 9,503	収入合計 1,571		
貸付金 1,051	貸付金回収額 1,566		
基金積立額 485	その他収入 5		
市債償還額 7,961	行政活動資金からの繰入 7,932		
その他支出 7			

(1) 行政活動資金の状況

平成 16 年度における行政活動資金は、収入合計が 591 億円、支出合計が 480 億円となっています。この差額に平成 15 年度末に残っていた現金のうち 8 億円を加え、40 億円を建設活動資金に、79 億円を財務活動資金にそれぞれ充当しています。

平成 11 年度と比較すると、収入合計は 6 億円の減少ですが、その財源構成は大きく変化しています。収入の根幹である市税が 55 億円減少しているのに対し、この財源補てんのため、地方交付税が 11 億円増加し、臨時財政対策債などの赤字地方債の発行が 28 億円増加しています。

一方、支出合計は 4 億円の減少にとどまっています。これは、人件費の 12 億円、公債利子の 13 億円をはじめとした歳出削減を行いました。また、補助費等は 17 億円増加していますが、これは下水道事業会計の地方公営企業法適用に伴い、同会計への財政援助を繰出金から補助金等で整理(平成 11 年度は繰出金 30 億円、平成 16 年度は補助費等 27 億円を計上)することとしたためです。

(2) 建設活動資金の状況

平成 16 年度における建設活動資金は、収入合計が 73 億円、支出合計が 113 億円となっています。この支出超過は、結果的に行政活動資金からの繰り入れによりまかなわれています。

平成 11 年度と比較すると、支出合計(普通建設事業費)は、震災復興事業の減少 38 億円や廃棄物処理施設整備事業(ダイオキシン対策)23 億円がなくなったことなどにより 92 億円減少し、新たな社会資本投資が大幅に減少していることがわかります。

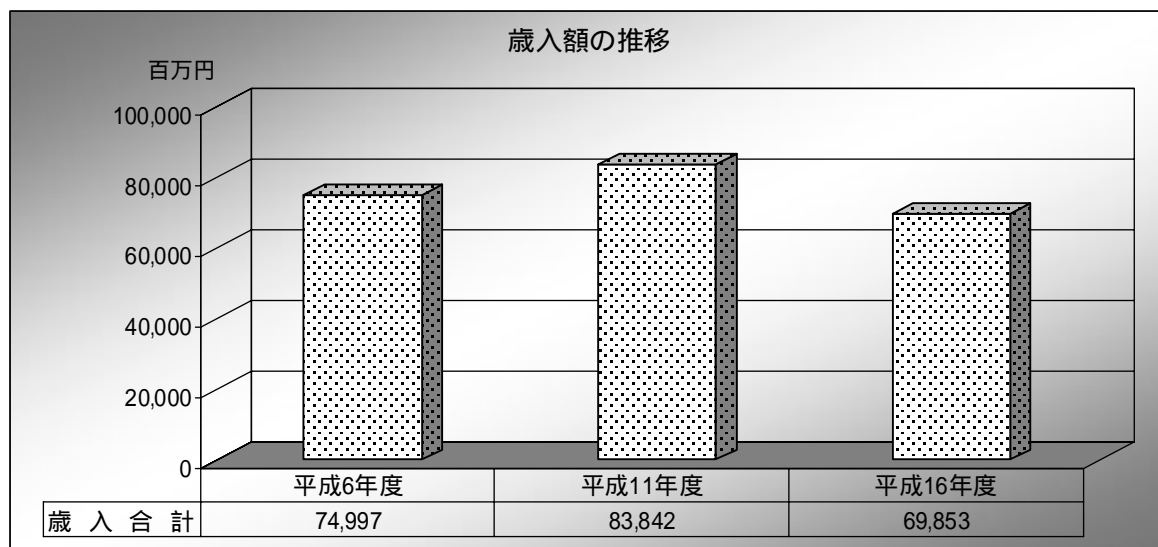
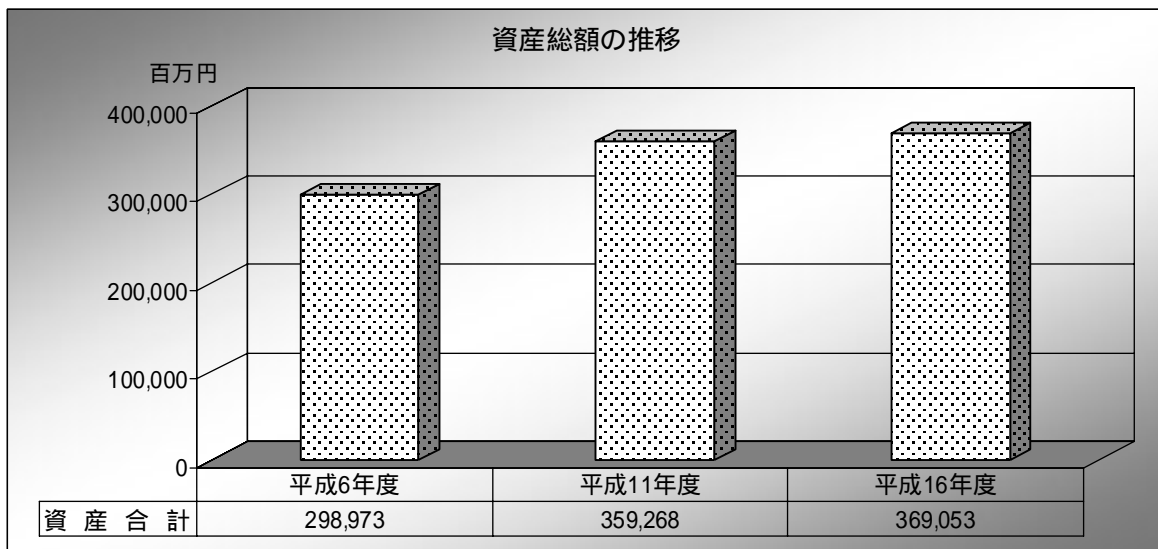
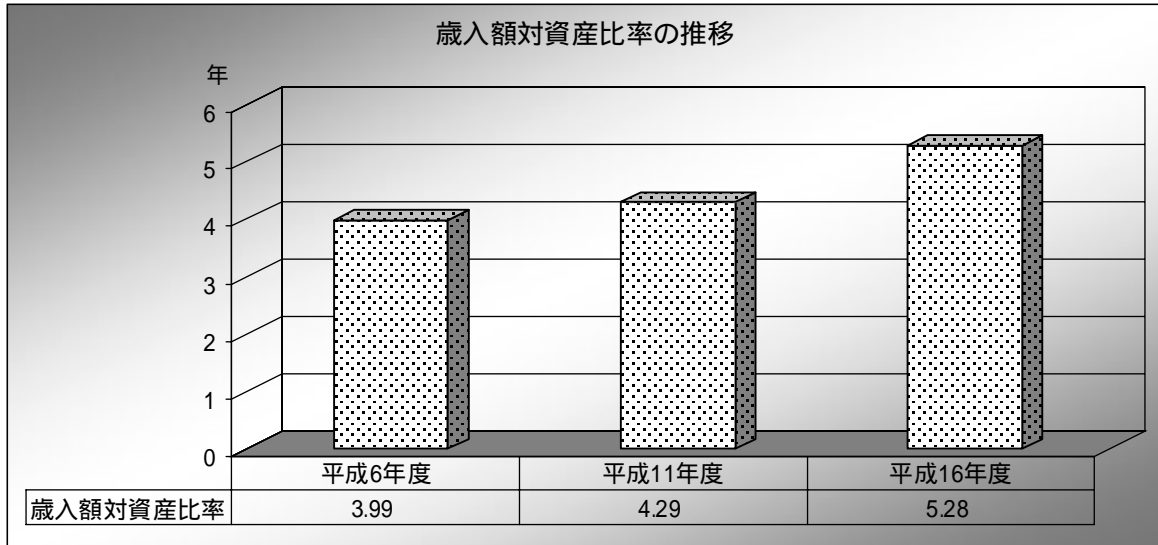
一方、その財源としての収入合計は 68 億円減少しています。施設等整備のための国や県からの補助金収入 37 億円の減少、施設整備目的の基金の取崩し収入 27 億円の減少がその主な理由です。収入に占める国庫(県)支出金の割合が低下したのは、市が必要と認めて実施した新たな社会資本投資について、補助事業費の割合が低下したことによるものです。

(3) 財務活動資金の状況

平成 16 年度における財務活動資金は、収入合計が 16 億円、支出合計が 95 億円となっています。この支出超過も、結果的に行政活動資金からの繰り入れによりまかなわれています。

平成 11 年度と比較すると、支出合計は、市債償還額が 16 億円増加しましたが、貸付金の減少 22 億円、基金積立ての減少 17 億円などがあつたため、32 億円減少しました。一方、収入合計も 49 億円減少しています。これは、貸付金回収額が 31 億円減少したことが主な理由です。

7. 資産形成の状況



(注1)人口及び産業構造が似通っており、かつ平成15年度のバランスシート及び行政コスト計算書のデータが入手可能な近隣自治体を選定して比較しています(以下同様)。

(注2)宝塚市は平成17年3月31日現在の数値、他自治体は平成16年3月31日現在の数値です。

(1) 歳入額対資産比率とは

資産形成の度合いを表す指標として、「歳入額対資産比率」があります。バランスシート上の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積立てられた基金等、資産の総額を表しています。歳入額対資産比率は、この資産合計をその年度の歳入合計で割ったものであり、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを表したものです。資産の内訳は社会資本として形成された固定資産が大部分を占めており、この比率が高ければ高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといわれます。一方で、社会資本整備が進むと、その維持管理経費もより多く発生すると考えられています。

(2) 経年比較

平成 6 年度は 3.99 年、平成 11 年度は 4.29 年と変化は小さいのに対し、平成 16 年度は 5.28 年と大幅に上昇しています。左のグラフを見ると、資産総額の推移は、平成 6 年度 2,990 億円、平成 11 年度 3,593 億円（平成 6 年度比 20%増）、さらに平成 16 年度は 3,691 億円（平成 11 年度比 3%増）と増加しており、歳入額対資産比率を上昇させる要因となっています。

しかし、比率は歳入の大きさにも影響されます。左下のグラフを見ると、歳入額は、主に資産形成の財源収入が増加したことにより、平成 6 年度の 750 億円から平成 11 年度の 838 億円へと 12%増加しているため、資産増加による比率の上昇を抑える要因となっています。一方で、平成 16 年度の歳入は 699 億円と平成 11 年度に比べて 17%減少しています。したがって、資産増加の影響に加え、歳入の減少が比率をさらに押し上げる要因となっています。

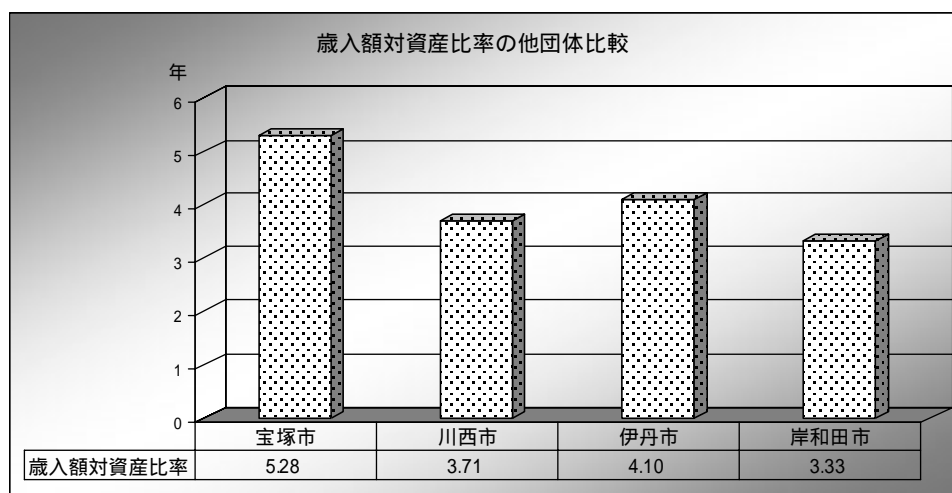
資産総額は増加傾向にあるため、近年、歳入の減少傾向が出てきたものの、この 10 年間では、形成された有形固定資産の価値減少額（減価償却費）以上に社会資本整備が進められてきたことがわかります。

(3) 他自治体比較

他自治体との比較を行うことにより、宝塚市の資産の形成状況がより鮮明になり、単独で分析するよりも有用な情報を読み取ることができます。

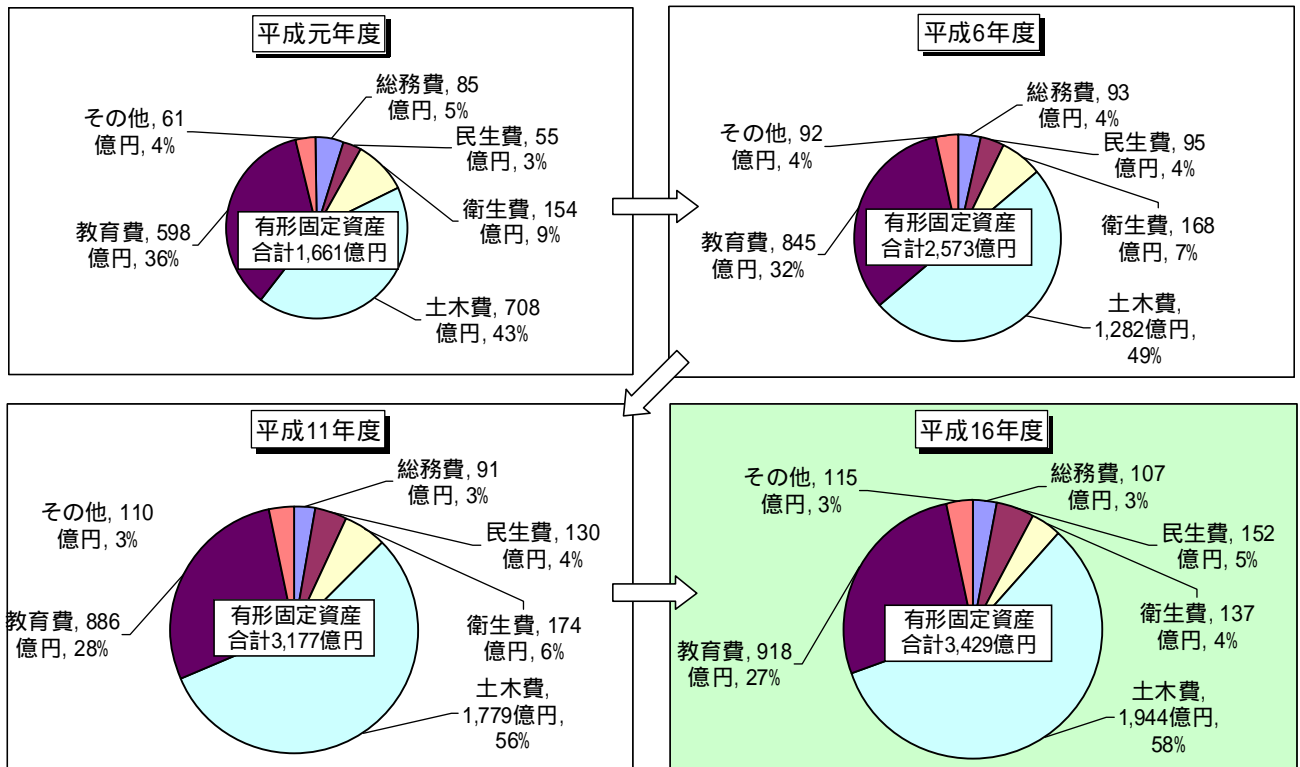
ここでは、宝塚市近隣の類似団体（人口及び産業構造が似通っており、かつ平成 15 年度のバランスシートのデータが入手可能な自治体）3 市と比較しています。

下のグラフによると、宝塚市が 5.28 年と大きく、岸和田市が 3.33 年で小さくなっています。そして、宝塚市を除く 3 自治体の平均は 3.71 年です。これと比較すると、宝塚市の 5.28 年は大きく、他自治体よりも社会資本整備が相対的に多く進められてきたことがわかります。

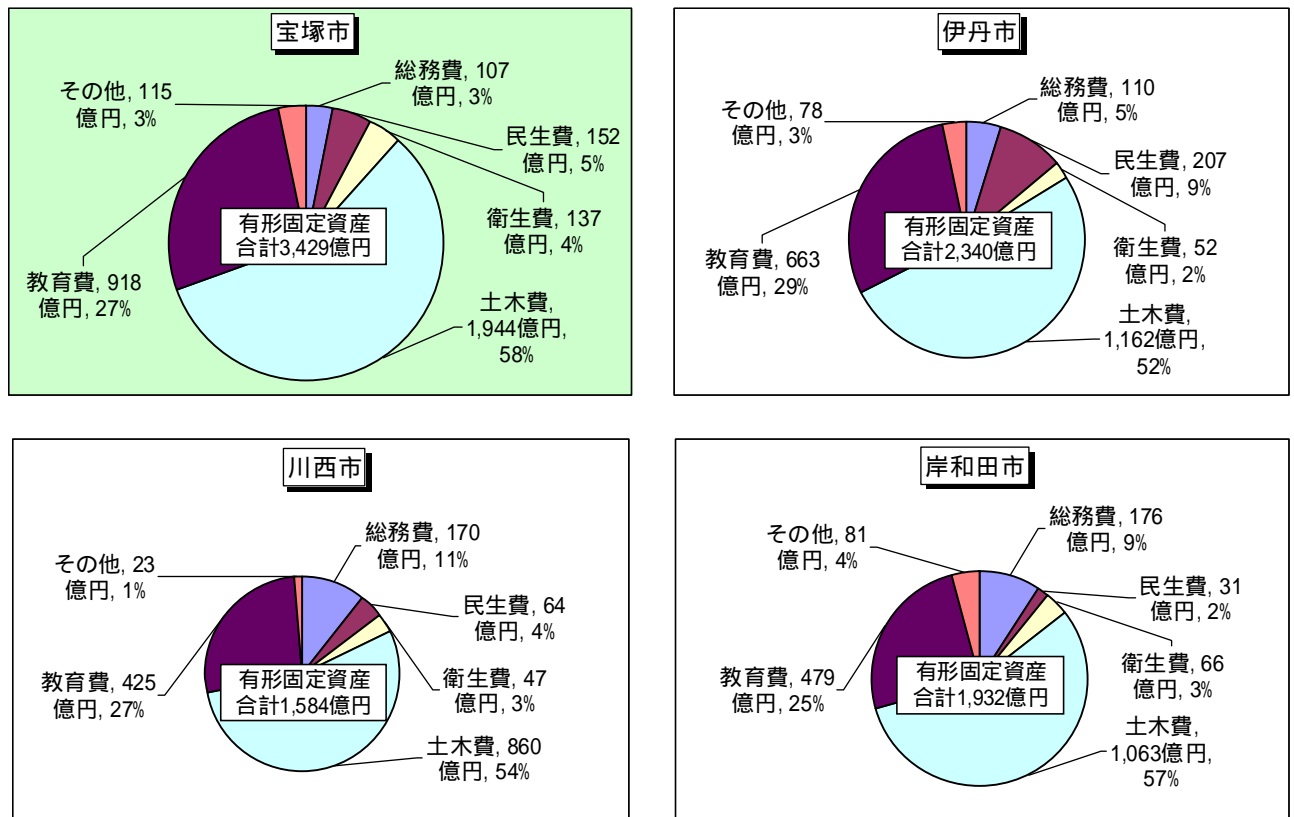


8. 有形固定資産の状況

(1) 経年比較



(2) 他自治体比較



(1) 有形固定資産の行政目的別割合とは

自治体のバランスシートに計上されている資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのは有形固定資産です。有形固定資産に着目して分析する手法として、「有形固定資産の行政目的別割合」があります。有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、行政分野別の資産形成の比重を把握することができます。

なお、この指標は社会資本の形成割合を示すものであり、この割合が低いことが、その行政分野のサービスが十分ではないというわけではありません。例えば、民生費は一般的に歳出決算額に占める割合は高いですが、その多くは扶助費のように、その年度において消費されてしまう性格を持つ行政サービスです。すなわち、民生費の場合、行政サービスが充実していたとしても、その結果は行政コスト計算書の行政コストとして計上され、バランスシートの有形固定資産の金額には施設として整備されたものしか表れてきません。そのため、社会資本の構成割合のみをもって行政サービスの充実度をはかることはできません。

(2) 経年比較

有形固定資産の行政目的別の推移を分析することで、その自治体の行政分野ごとの資産形成の比重と特徴を把握することができ、これまでの社会資本形成はどこに重点が置かれてきたのかが明確になります。

左のグラフでは、平成 16 年度までの 5 年ごとの有形固定資産の内訳の推移を示しています。これを見ると、宝塚市のバランスシートに計上されている有形固定資産を構成する主なものは、土木費と教育費であることがわかります。平成元年以降の 15 年間では、土木費の割合は年を追うごとに上昇していますが、教育費の割合は逆に年を追うごとに低下しています。このことから、道路や市営住宅、再開発事業などによる社会資本整備は継続して行われているものの、教育関係施設の整備は一段落してきていることがわかります。

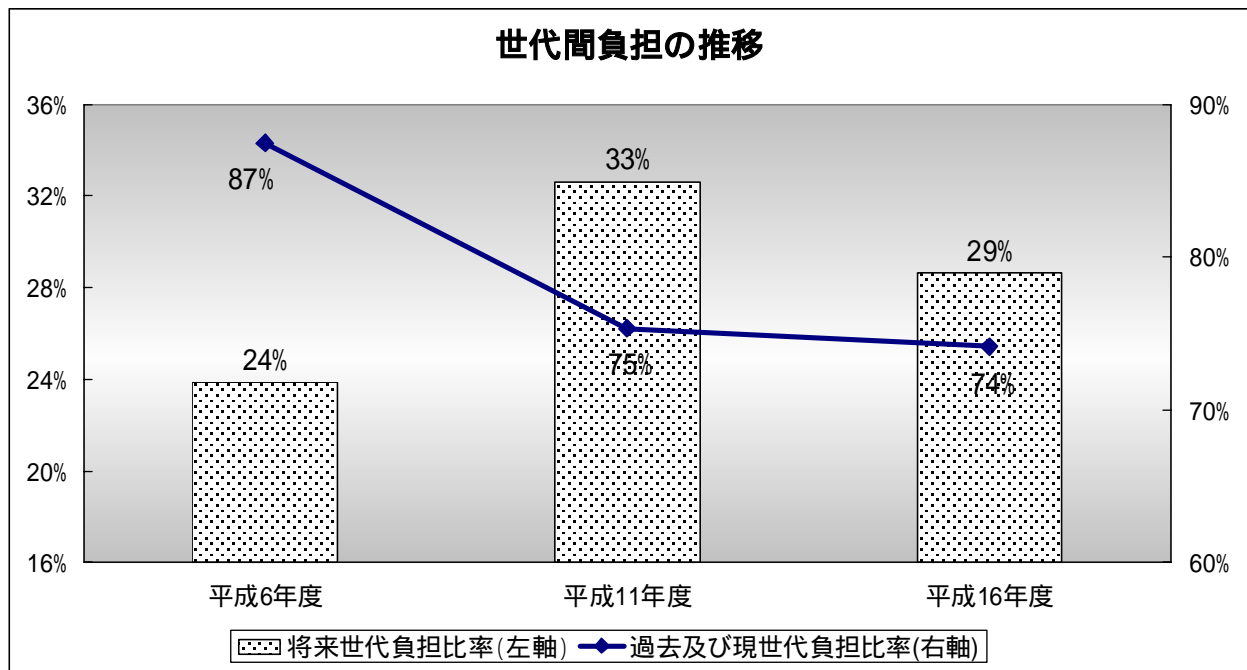
(3) 他自治体比較

左のグラフを見ると、それぞれの自治体における有形固定資産の構成は、土木費が最も多く、次いで教育費となっており、この点では宝塚市と同様の構成になっていることがわかります。

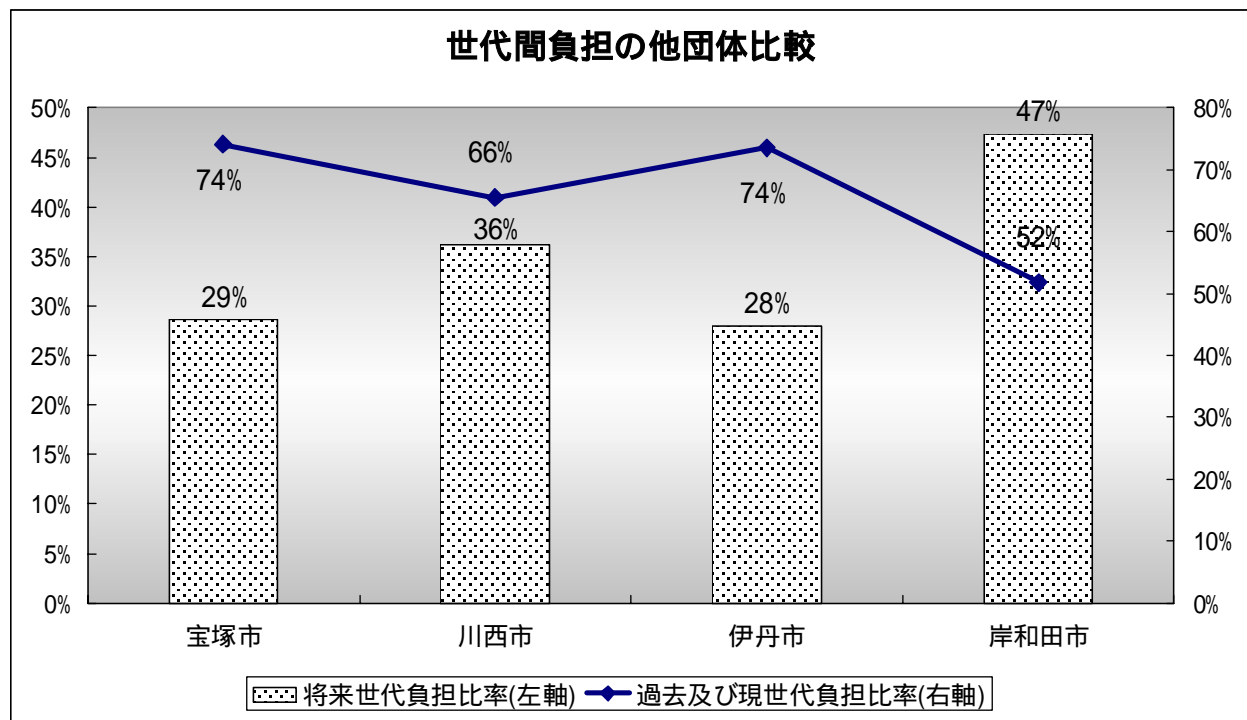
この中で、宝塚市の特徴は、土木費・衛生費の割合及び金額が他自治体と比較して大きいこと、総務費の割合及び金額が他自治体と比較して小さいことです。これらのことから、宝塚市では、市民生活に欠かすことのできない道路や住宅、ごみ処理施設などのインフラ整備を充実させる一方、市庁舎や出張所などの施設への投資は抑制していることがわかります。

9. 資産形成の世代間負担の状況

(1) 経年比較



(2) 他自治体比較



(1) 社会資本形成の世代間負担比率とは

社会資本(有形固定資産)整備の財源としては、市債や債務負担行為などの借金(負債)と国や県からの補助金、一般財源等(正味資産)があてられます。正味資産による整備が行われた場合は、現世代の負担であり、負債により整備が行われた場合は、将来世代が負担(現世代の将来負担を含む。以下同様。)することになります。このような、現世代(過去世代も含む)と将来世代の負担割合を示したものが、世代間負担比率です。

社会資本形成の世代間負担比率は、過去及び現世代の負担と将来世代の負担に分けられます。過去及び現世代の負担比率は、バランスシートの右側の正味資産合計を、バランスシートの左側の有形固定資産合計で割ることで求められます。一方、将来世代の負担比率は、バランスシートの右側の借金(市債と債務負担行為)合計を、有形固定資産合計で割ることで求められます。

一般的には、将来世代への負担は少ないほうがよいと考えられますが、社会資本(有形固定資産)は長年にわたって住民に利用されるため、受益(社会資本を使用して便益を享受する)に応じた公平な負担を求めるという考え方から、必ずしも将来世代の負担比率が低いほうが望ましいというわけではありません。したがって、この指標は世代間の負担割合をどのようにするかという大局的な財政運営の方針にしたがって判断される必要があります。

(2) 経年比較

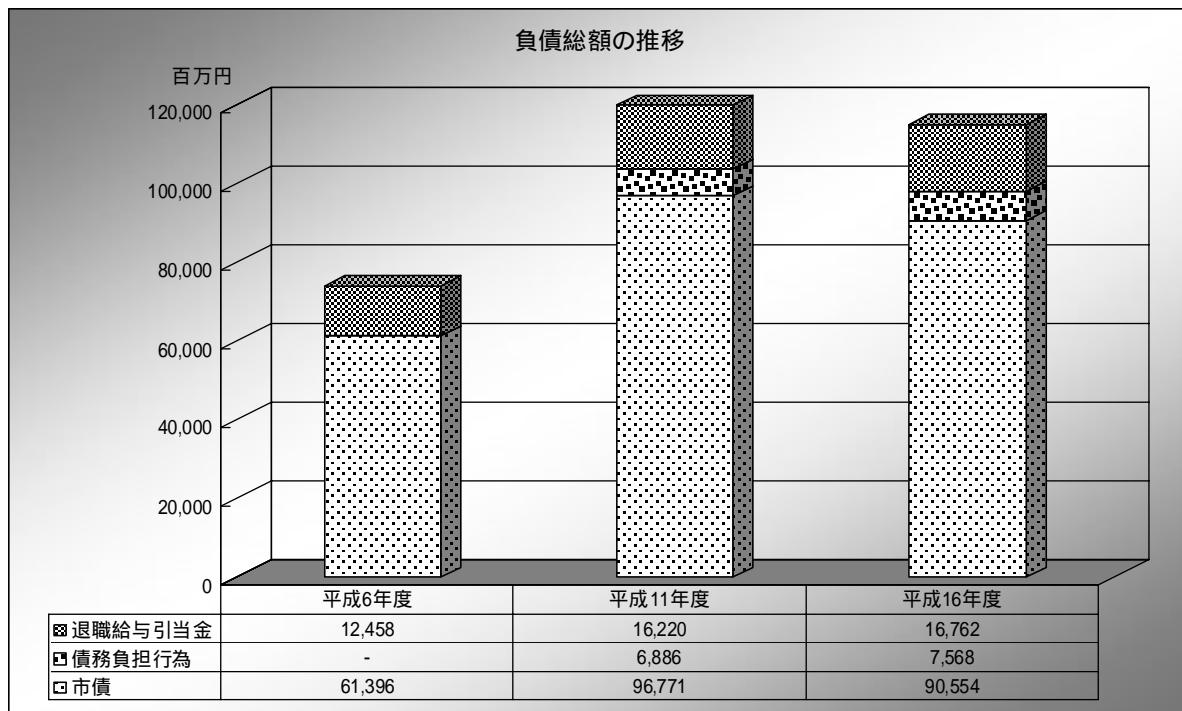
左のグラフを見ると、平成 6 年度から平成 11 年度にかけて、過去及び現世代の負担比率は低下傾向にある一方で、将来世代の負担比率が上昇し、負担割合が大きく変わってきています。これは、平成 6 年度から平成 11 年度にかけて、有形固定資産は 603 億円増加しましたが、借金が 423 億円増加する一方、正味資産の増加が 143 億円にとどまったためです。なお、平成 11 年度から平成 16 年度にかけては、将来世代負担比率が低下しているため、社会資本形成にあたり、借金への依存割合を抑制していることがわかります。

(3) 他自治体比較

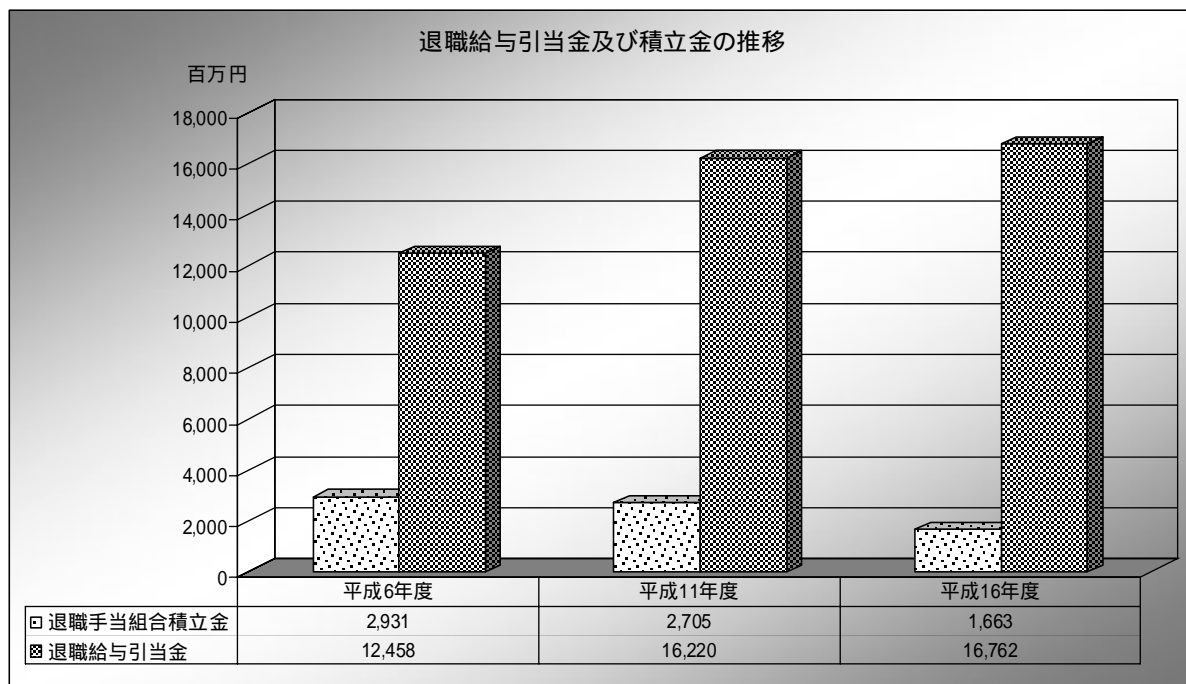
他自治体と比較すると、将来世代の負担割合が小さい自治体は伊丹市で、将来世代の負担割合が大きい自治体は岸和田市であることが、左のグラフから読み取れます。なお、宝塚市は伊丹市とほとんど変わらない比率です。経年比較と合わせて分析すると、宝塚市は、最近 5 年間で過去及び現世代の負担がほぼ横ばい、将来世代の負担は小さくなってきていることから、社会資本形成にあたっての世代間負担について、将来世代への負担を可能な限り抑制し、両者のバランスを考慮して行っていることがわかります。

10. 負債の状況

(1) 負債総額の推移



(2) 退職給与引当金及び積立金の推移



(1) 負債の構成要素

負債に計上されているものは、市債、債務負担行為及び退職給与引当金です。市債と債務負担行為は、市の借金であり、退職給与引当金は、バランスシート作成日時点で、全職員が退職したと仮定した場合に必要と想定される退職手当支払額のことで、一方、宝塚市では、退職手当の支払に備えて、外部（兵庫県市町村職員退職手当組合）に積立を行っているため、バランスシートの投資等に積立額が計上されています。

(2) 負債総額の推移

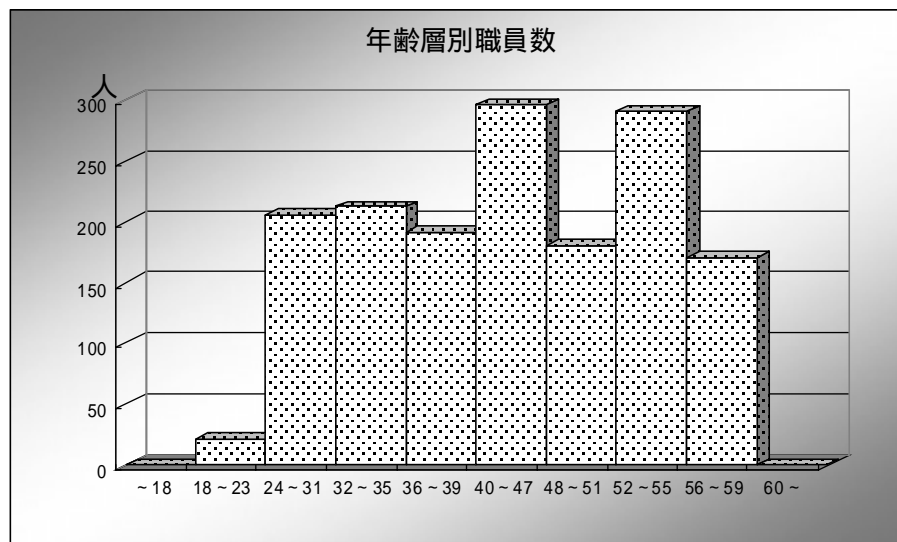
左のグラフで最近 10 年間の負債総額の推移を見ると、阪神淡路大震災の前後で大きく変化しています。この時期は、震災復興事業に加え、国の公共事業による景気対策もあり、社会資本形成を積極的に進めた時期と重なります。それに伴い、市債残高は大幅に増加しています。平成 11 年度以降は、歳入減少に合わせて社会資本形成を可能な限り抑制してきたことから、市債残高は減少に転じています。なお、債務負担行為は、起債の形態ではないものの、社会資本形成の財源としての借金である点では同じです。

自治体の場合は、民間企業と異なり、負債が多いことが直ちに悪いというわけではありません。特に市債は、受益と負担の時期を調整するための役割を果たすため、社会資本形成とのバランス関係（前述の「資産形成の世代間負担比率」を参照）を見ながら発行されている限り、問題とはいえません。

(3) 退職給与引当金及び積立金の推移

退職給与引当金は、バランスシート作成日における職員の退職手当の要支給額総額です。一方、退職手当組合積立金は、職員の退職に備えて、毎年、兵庫県市町村退職手当組合に負担金という形で退職手当支払額の一部を積み立てているものをいいます。したがって、バランスシートの右側に計上されている退職給与引当金の一部が、左側に計上されている退職手当組合積立金によって手当てされているという関係にあります。

しかし、左のグラフからも明らかなように、退職給与引当金全額に対応する積立は行われていません。また、最近 10 年間では、毎年の負担金額を上回る退職手当が退職手当組合から支給されているため、退職給与引当金が増加しているにもかかわらず、退職手当組合積立金は減少傾向にあります。そのため、この積立不足部分については、将来の期間にわたって負担金として負担していくことになります。なお、下の年齢層別職員数の状況からも明らかなように、いわゆる団塊世代の多くの職員が今後数年間に退職を迎えることから、退職手当の支給原資が枯渇する可能性があります。



11. 市民一人当たりバランスシートの状況

宝塚市 (単位:千円)

有形固定資産	1,550	市債 409 退職給与引当金 76 その他 34
投資等	62	正味資産 1,149
流動資産	56	
資産合計	1,668	負債・正味資産合計 1,668

川西市 (単位:千円)

有形固定資産	1,010	市債 366 退職給与引当金 78 その他 4
投資等	71	正味資産 662
流動資産	28	
資産合計	1,109	負債・正味資産合計 1,109

伊丹市 (単位:千円)

有形固定資産	1,218	市債 341 退職給与引当金 56
投資等	45	正味資産 896
流動資産	30	
資産合計	1,293	負債・正味資産合計 1,293

岸和田市 (単位:千円)

有形固定資産	956	市債 453 退職給与引当金 69
投資等	36	正味資産 495
流動資産	25	
資産合計	1,017	負債・正味資産合計 1,017

【参考データ】

	宝塚市	川西市	伊丹市	岸和田市
面積 (km ²)	101.89	53.44	24.95	72.07
決算規模 (百万円)	69,853	46,940	60,607	61,808
住民基本台帳人口 (人)	221,291	156,875	192,115	202,194

(注) 宝塚市は平成16年度、他自治体は平成15年度の数値を用いています。

(1) 市民一人当たりバランスシートとは

市民一人当たりバランスシートは、バランスシートのそれぞれの項目の金額を、その自治体の人口で割ることによって求められます。バランスシートそのものを他自治体と比較することは、それぞれの自治体の人口規模等により、単純な比較が困難です。市民一人当たりバランスシートを用いて比較することで、単純な比較が可能になるとともに、市民一人当たりの数値であることから、住民の理解もより身近なものとなります。

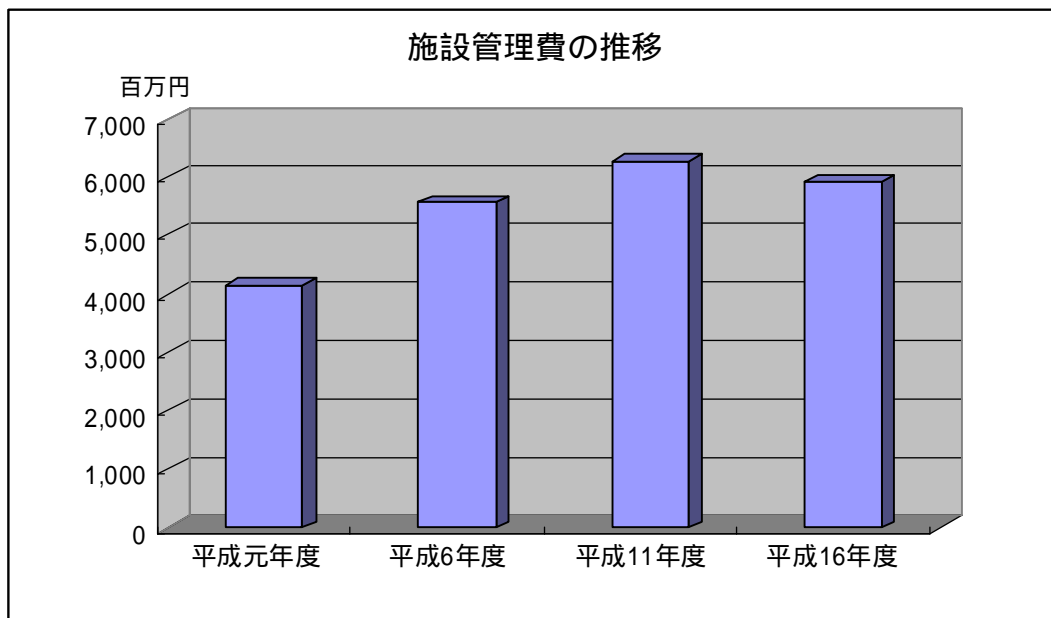
(2) 他自治体比較

宝塚市の市民一人当たり資産合計は 1,668 千円で、その構成内容で最も大きいのは有形固定資産(1,550 千円)です。一方、負債は 519 千円、正味資産が 1,149 千円となっています。この数値を、今回比較対象とした 3 市と比較すると、宝塚市の市民一人当たり資産合計はかなり大きいことがわかります。

資産の内訳をみると、宝塚市の有形固定資産の金額は大きく、その財源としての過去及び現世代の負担(正味資産)の金額も大きくなっています。また、将来世代の負担である負債は、金額で見ると少し大きいものの、その割合は小さいため、過去及び現世代の負担により、多くの資産が形成されてきたことがわかります。

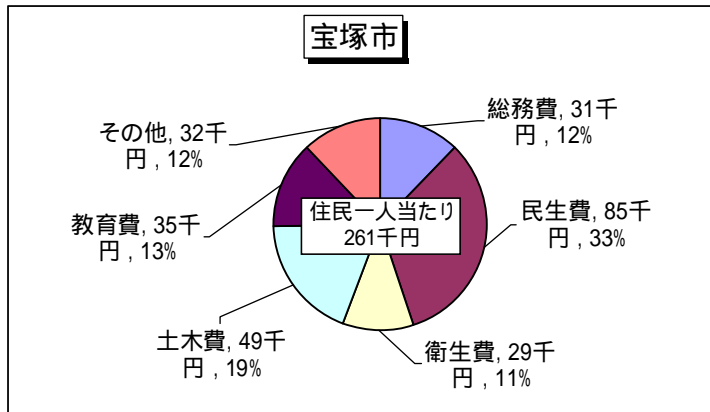
(3) 施設管理費の状況(参考)

下のグラフは、道路などを除く、宝塚市の公共施設の施設管理費(人件費、物件費、維持補修費等の合計)の推移を表したものです。平成 11 年度までは、施設の建設の伸びに比例して増加していますが、それ以降は、経費の抑制などを図り、減少に転じています。しかし、一人当たり有形固定資産の金額が大きい(社会資本が多く形成されている)ため、今後もこれらの管理経費にとどまらず、今年度の仁川小学校のように、資産の更新投資も発生してくることが予想されます。

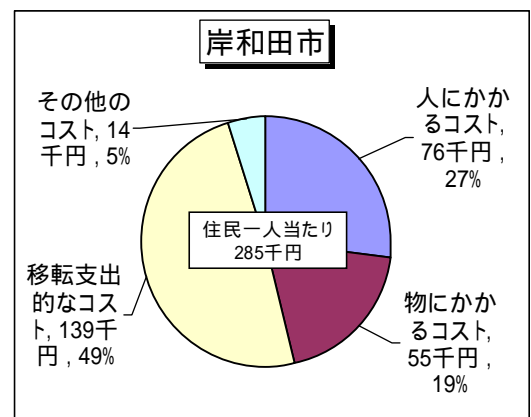
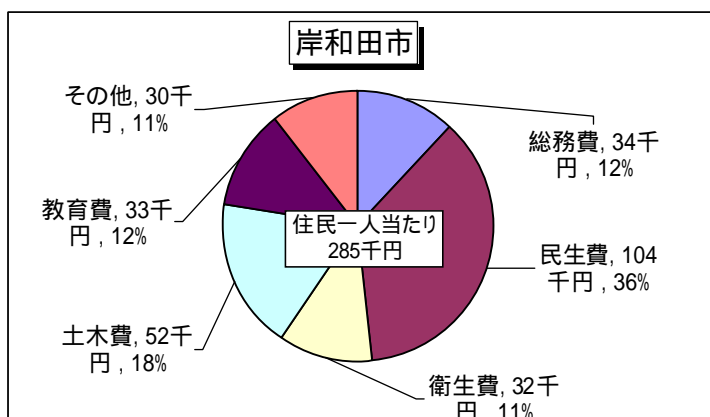
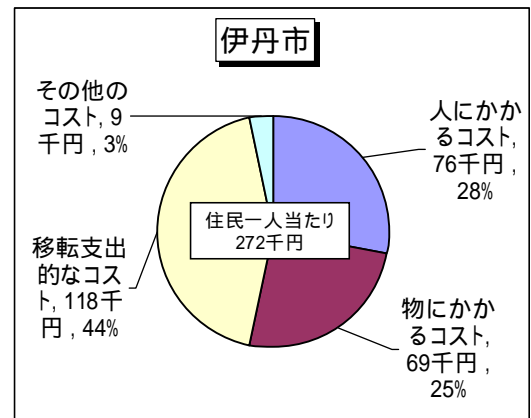
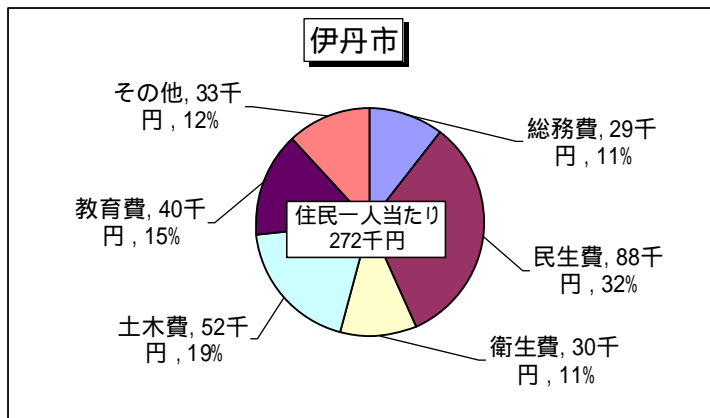
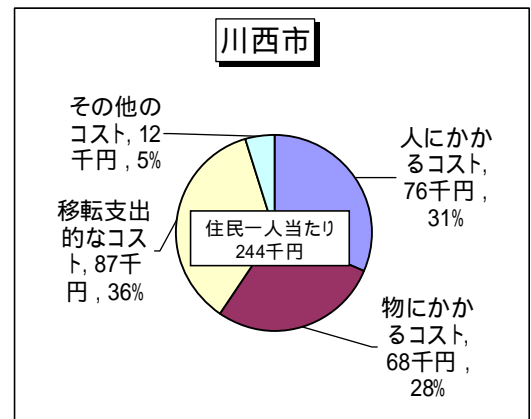
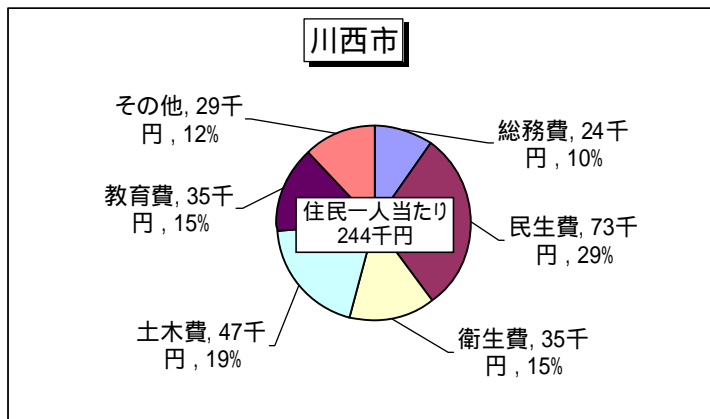
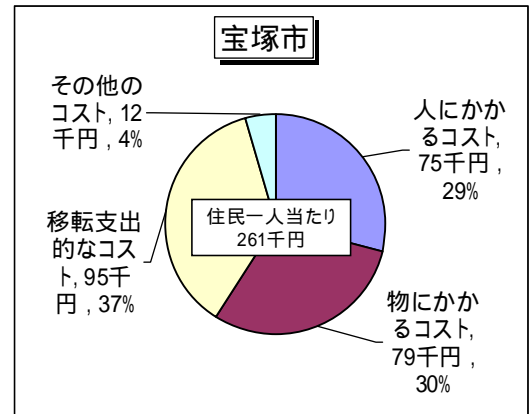


12. 市民一人当たり行政コストの状況

(1) 目的別行政コストの他自治体比較



(2) 性質別行政コストの他自治体比較



(1) 市民一人当たり行政コストとは

行政コスト計算書についても、バランスシートと同様に、住民一人当たりの額を算出することにより、他自治体とのコスト比較を行うことができます。

(2) 他自治体比較

目的別行政コスト

宝塚市の市民一人当たり行政コストは、総額で 261 千円です。行政目的別コストの内訳で、最も大きいのは民生費の 85 千円、次いで土木費 49 千円、教育費 35 千円となっています。

他自治体と比較すると、宝塚市の市民一人当たりの行政コストは比較的低い水準にあります。これまでの分析の中で、宝塚市は、歳入額対資産比率が高いことが明らかになっています。この比率が高いことは、相対的に社会資本整備への支出に重点が置かれ、行政コスト計算書に計上される費用的な支出は抑えてきた傾向にあることを表しています。

一方、宝塚市と反対の傾向が顕著にあらわれているのが岸和田市です。同市は歳入額対資産比率が他自治体と比較して低い水準ですが、市民一人当たりの行政コストは高い水準になっており、行政コスト計算書に計上される費用的支出が多く発生していることがわかります。

なお、宝塚市の目的別行政コストの構成割合を他自治体と比較すると、宝塚市はそれぞれ平均的な水準にあることがわかります。

性質別行政コスト

市民一人当たり性質別行政コストの内訳を見ると、宝塚市では移転支的コストが 95 千円と最も大きく、次いで物にかかるコスト(79 千円)、人にかかるコスト(75 千円)となっています。

他自治体と比較すると、物にかかるコストが、金額・割合ともに大きいことがわかります。これは、多くの社会資本形成が行われたことに対応する減価償却費の金額が大きいことがその要因です。

13. 宝塚市全体の決算書(連結決算書)の作成方法等

(1) 作成の基本的前提

連結決算書の作成基礎

連結バランスシートは、総務省報告書に基づき作成しています。連結行政コスト計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、総務省報告書にその作成方法が示されていないため、連結バランスシートの作成趣旨を踏まえ、普通会計の行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書に準じて作成しています。

対象会計範囲

平成 16 年度の連結決算書の対象とした会計範囲は次のとおりであり、総務省報告書で示された会計範囲を基礎としています。

- 普通会計
一般会計、公共用地先行取得事業会計
- 特別会計
国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計、国民健康保険診療施設会計、農業共済事業会計
- 地方公営企業
水道事業、病院事業、下水道事業
- 公社
宝塚市土地開発公社、宝塚市都市整備公社

対象年度

対象年度は平成 16 年度で、平成 17 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、一般会計等における、出納整理期間中の出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

連結決算書の作成方法

連結決算書は、各会計の決算書を合算し、各会計間の取引を相殺消去して作成しています。

作成基礎データ

一般会計等については、原則として昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営企業や公社については、それぞれの決算書を基礎としていますが、平成 12 年度分より継続して行っている処理として、宝塚市土地開発公社にかかる資産のうち、代替用地及び土地造成事業にかかる資産については、同事業の決算書において取得原価で計上しているものを、バブル崩壊後の地価の下落を考慮し、より資産の実態を明らかにするために、連結バランスシート作成時に、時価に置き直しています(公有土地については、宝塚市へ取得原価で売却される方針であるため、時価評価は行っていません)。

取得した土地の性質		決算書評価		連結評価	
		取得原価	時価	取得原価	時価
公有地取得事業	公有土地		-		-
	代替土地		-	-	
土地造成事業			-	-	

14. 普通会計バランスシートと連結バランスシートの比較

有形固定資産	342,883	市債	90,554
		退職給与引当金	6,762
		その他	7,568
投資等	13,713	正味資産	
		正味資産	254,168
流動資産	12,456		
資産合計	369,053	負債・正味資産合計	369,053

固定資産 (有形+無形)	507,351	市債/企業債	155,733
		借入金	17,717
		退職給与引当金	19,183
		その他	10,170
投資等	17,711	正味資産	
		正味資産	345,762
流動資産	23,504		
資産合計	548,565	負債・正味資産合計	548,565

(連単倍率とは)

普通会計決算書と連結決算書の比較に関し、連単倍率という概念があります。これは、連結決算書の各科目の数値が普通会計決算書の何倍になっているかを表したものです。各科目の連単倍率を算定することにより、普通会計ベースと連結ベースとの比較分析が可能となります。

(連結バランスシート)

公営企業等も含めた連結バランスシートでは、普通会計のバランスシートではあらわれてこなかった上下水道や病院などの資産(市民サービスを生み出す源)や負債(市民負担額)の存在が明らかになるなど、宝塚市全体の状況をより適切に把握することができます。

資産の比較

有形固定資産	342,883	市債	90,554
		退職給与引当金	6,762
		その他	7,568
投資等	13,713	正味資産	
		正味資産	254,168
流動資産	12,456		

固定資産 (有形+無形)	507,351	市債/企業債	155,733
		借入金	17,717
		退職給与引当金	19,183
		その他	10,170
投資等	17,711	正味資産	
		正味資産	345,762
流動資産	23,504		

資産は普通会計ベースが3,691億円、連結ベースが5,486億円と連単倍率1.49倍、その内訳では、固定資産1.48倍、投資等1.29倍、流動資産1.89倍となっています。倍率では流動資産が大きいです。金額では下水道事業の有形固定資産914億円、水道事業の376億円などにより、普通会計以外にも固定資産が多く存在していることがわかります。

負債の比較

有形固定資産	342,883	市債	90,554
		退職給与引当金	6,762
		その他	7,568
投資等	13,713	正味資産	
		正味資産	254,168
流動資産	12,456		

固定資産 (有形+無形)	507,351	市債/企業債	155,733
		借入金	17,717
		退職給与引当金	19,183
		その他	10,170
投資等	17,711	正味資産	
		正味資産	345,762
流動資産	23,504		

負債は普通会計ベースが1,149億円、連結ベースが2,028億円と連単倍率1.77倍となっています。内訳を見てみると、市債(公営企業における企業債を含む。以下同様。)が1.72倍になっているとともに、普通会計ベースでは存在しない借入金が、連結ベースで177億円計上されています。すなわち、市債と借入金を合計すると、連結ベースでは普通会計ベースの1.92倍となっており、下水道等の社会資本整備にかかる市債の発行や土地開発公社等が金融機関等からの借入れを行っていることがわかります。

15. 市民一人当たり連結バランスシートの状況

宝塚市 (単位:千円)

固定資産	2,293	市債/企業債	704
		借入金	80
投資等	80	退職給与引当金	87
		その他	45
流動資産	106	正味資産 1,562	
資産合計 2,479		負債・正味資産合計 2,479	

岸和田市 (単位:千円)

固定資産	1,802	市債/企業債	1,046
		退職給与引当金	86
投資等	67	その他	96
流動資産	157	正味資産 797	
資産合計 2,026		負債・正味資産合計 2,026	

柏市 (単位:千円)

固定資産	1,400	市債/企業債	706
		退職給与引当金	71
投資等	74	その他	31
流動資産	92	正味資産 759	
資産合計 1,566		負債・正味資産合計 1,566	

(注1)人口及び産業構造が似通っており、また資産・負債規模に大きく影響する水道事業・下水道事業・病院事業・土地開発公社を連結対象に含めており、かつ平成15年度の連結バランスシートのデータが入手可能な自治体を選定しています。
 (注2)宝塚市は平成17年3月31日現在の数値、他自治体は平成16年3月31日現在の数値です。人口は住民基本台帳人口を用いています。

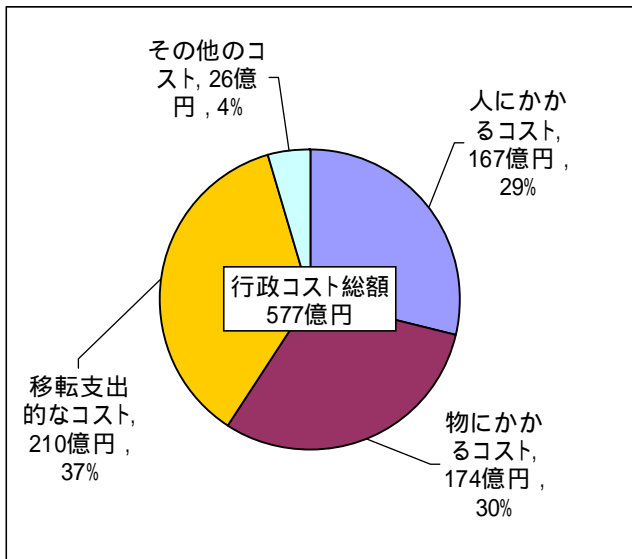
連結バランスシートの各項目について市民一人当たりの数値を算出し、人口規模の違いを考慮した比較を行ったところ、宝塚市は固定資産の金額が大きく、普通会計と同様、他自治体に比べて多くの社会資本形成が行われていることがわかります。また、宝塚市は資産合計に占める正味資産の割合が大きく、将来世代に対する負担は比較的小さいといえます。

【参考データ】

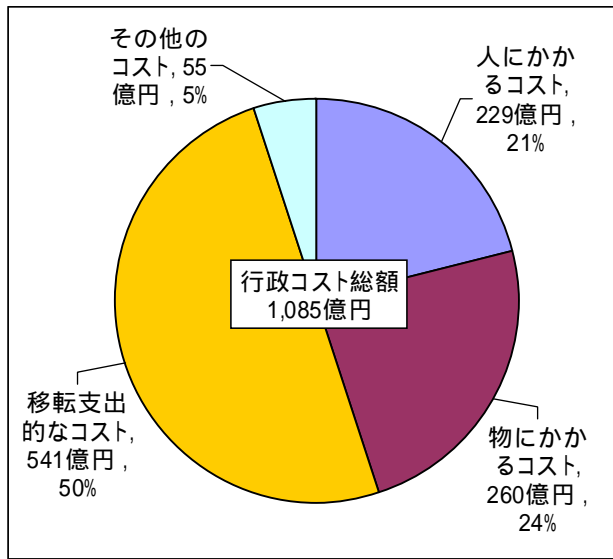
	宝塚市	岸和田市	柏市
面積 (km ²)	101.89	72.07	114.90
決算規模 (百万円)	69,853	61,808	91,046
住民基本台帳人口 (人)	221,291	202,194	328,492

16. 連結行政コスト計算書の状況

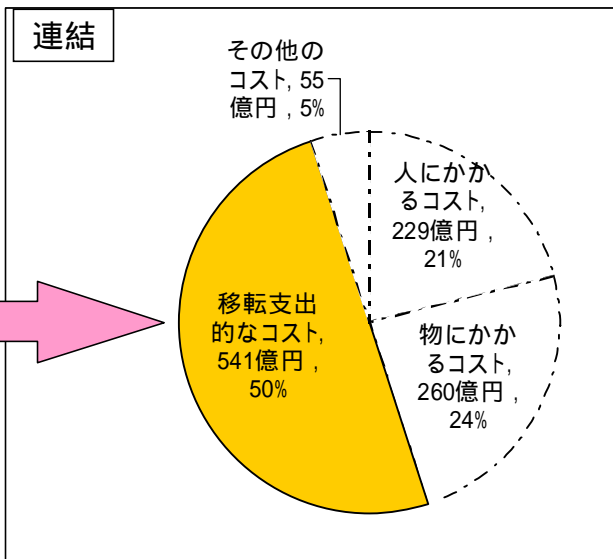
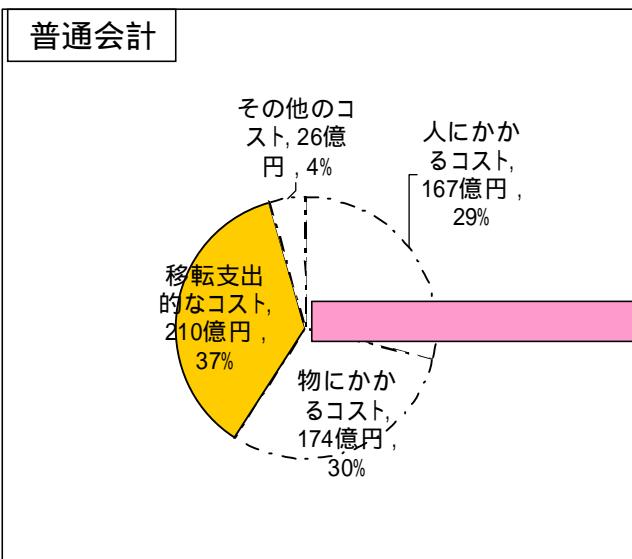
普通会計の行政コスト計算書



連結行政コスト計算書



移転支出的なコストの比較



普通会計の行政コスト計算書と連結行政コスト計算書を比較すると、行政コスト合計は普通会計ベース577億円(市民一人あたり261千円)、連結ベース1,085億円(市民一人あたり490千円)と、連単倍率は1.88倍となっています。特に「移転支出的なコスト」が連単倍率2.58倍であり、内訳をみると「扶助費」が普通会計ベース88億円、連結ベース433億円、連単倍率が4.94倍となっています。これは、連結ベースで国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業にかかるコストが大きくなっていることによるものです。

17. 連結キャッシュ・フロー計算書の状況

普通会計

(単位:百万円)

行政活動資金	
支出合計 47,950	収入合計 59,107
人件費 16,679	市税 34,327
物件費 8,536	地方交付税 3,318
扶助費 8,767	国庫(県)支出金 7,675
補助費等 6,901	使用料・手数料 2,114
公債利子 2,220	市債発行額 3,277
繰出金 4,356	その他収入 8,396
その他支出 491	
建設活動資金への繰出 3,987	
財務活動資金への繰出 7,932	
歳計現金減少額 762	

連結

(単位:百万円)

行政活動資金	
支出合計 90,977	収入合計 110,451
人件費 22,939	市税 34,327
物件費 9,935	地方交付税 3,318
扶助費 43,326	国庫(県)支出金 20,465
補助費等 9,056	使用料・手数料 10,699
公債利子 4,772	分担金・負担金等 8,445
その他支出 951	市債発行額 3,277
建設活動資金への繰出 4,860	財産収入 3,480
財務活動資金への繰出 12,380	その他収入 26,442
歳計現金増加額 372	

1.90倍

1.27倍

3.45倍

建設活動資金	
支出合計 11,310	収入合計 7,323
普通建設事業費 11,310	国庫(県)支出金 1,183
	基金取崩額 574
	市債発行額 5,540
	その他収入 26
	行政活動資金からの繰入 3,987

建設活動資金	
支出合計 14,410	収入合計 9,550
普通建設事業費 14,410	国庫(県)支出金 1,468
	基金取崩額 574
	市債/企業債発行額 7,350
	その他収入 158
	行政活動資金からの繰入 4,860

財務活動資金	
支出合計 9,503	収入合計 1,571
貸付金 1,051	貸付金回収額 1,566
基金積立額 485	その他収入 5
市債償還額 7,961	行政活動資金からの繰入 7,932
その他支出 7	

財務活動資金	
支出合計 32,766	収入合計 18,523
借入金返済額 19,788	借入金額 16,789
市債/企業債償還額 11,404	その他収入 1,734
その他支出 1,574	行政活動資金からの繰入 14,243

普通会計のキャッシュ・フロー計算書と連結キャッシュ・フロー計算書を比較すると、財務活動に使用した資金は普通会計ベースで95億円であるのに対し、連結ベースでは328億円となっています。これは、土地開発公社にかかる資金の借入、返済が大きくなっていることによるものです。また、行政活動資金では、受益者負担を示す使用料・手数料が大きく増加しており、上下水道の使用料や保険3事業における保険料等で住民サービスがまかなわれていることがわかります。

資料1 バランスシート(平成11年度～平成16年度)

(単位:百万円)

	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成16年度		
						金額	構成比	前年比
【資産の部】								
1. 有形固定資産								
(1) 総務費	9,082	9,138	9,257	9,852	10,131	10,723	3%	6%
(2) 民生費	13,026	12,999	13,663	15,595	15,690	15,245	4%	3%
(3) 衛生費	17,449	16,848	16,041	15,241	14,366	13,717	4%	5%
(4) 労働費	158	152	147	141	135	130	0%	4%
(5) 農林水産業費	3,353	3,264	3,116	2,903	2,670	2,449	1%	8%
(6) 商工費	2,144	2,486	4,246	4,124	4,264	4,173	1%	2%
(7) 土木費	177,889	181,484	183,162	183,747	184,307	194,413	53%	5%
(8) 消防費	4,984	4,900	4,826	4,664	4,536	4,420	1%	3%
(9) 教育費	88,553	89,276	91,007	91,316	91,191	91,822	25%	1%
(10) その他	1,067	1,047	5,224	5,137	4,964	5,794	2%	17%
計	317,704	321,595	330,689	332,721	332,253	342,883	93%	3%
(うち土地)	161,720	164,328	168,953	171,743	174,863	186,889	51%	7%
有形固定資産合計	317,704	321,595	330,689	332,721	332,253	342,883	93%	3%
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	2,333	2,336	2,351	2,349	2,329	2,329	1%	0%
(2) 貸付金	5,907	4,011	4,334	3,768	3,199	2,684	1%	16%
(3) 基金								
特定目的基金	12,809	10,986	9,422	6,890	5,836	4,860	1%	17%
土地開発基金	2,124	2,130	2,139	2,143	2,143	2,148	1%	0%
定額運用基金	27	27	27	27	27	30	0%	11%
基金計	14,960	13,143	11,588	9,060	8,006	7,037	2%	12%
(4) 退職手当組合積立金	2,705	2,388	2,524	2,368	1,974	1,663	0%	16%
投資等合計	25,905	21,878	20,797	17,545	15,508	13,713	4%	12%
3. 流動資産								
(1) 現金・預金								
財政調整基金	6,695	6,610	5,677	5,458	5,274	5,114	1%	3%
減債基金	3,490	3,502	3,231	2,433	2,183	1,953	1%	11%
歳計現金	2,301	2,180	1,907	1,888	1,851	1,089	0%	41%
現金・預金計	12,486	12,292	10,815	9,779	9,308	8,155	2%	12%
(2) 未収金								
地方税	2,898	3,068	3,280	3,445	3,573	3,508	1%	2%
その他	274	437	797	901	748	793	0%	6%
未収金計	3,172	3,505	4,077	4,346	4,321	4,301	1%	0%
流動資産合計	15,658	15,797	14,892	14,125	13,628	12,456	3%	9%
資産合計	359,268	359,270	366,377	364,391	361,390	369,053	100%	2%

	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成16年度		
						金額	構成比	前年比
【負債の部】								
1. 固定負債								
(1) 市債	89,871	83,019	82,578	80,093	80,489	82,706	22%	3%
(市債残高)	(96,771)	(90,584)	(90,253)	(90,164)	(89,849)	(90,554)	(25%)	(1%)
(2) 債務負担行為								
物件の購入等	6,886	7,819	5,842	7,494	7,006	7,568	2%	8%
(3) 退職給与引当金	16,220	17,014	17,587	17,632	17,075	16,762	5%	2%
固定負債合計	112,976	107,851	106,008	105,219	104,571	107,037	29%	2%
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額	6,901	7,566	7,674	10,071	9,359	7,848	2%	16%
流動負債合計	6,901	7,566	7,674	10,071	9,359	7,848	2%	16%
負債合計	119,877	115,417	113,682	115,290	113,930	114,884	31%	1%
【正味資産の部】								
1. 正味資産								
(1) 国庫支出金	54,133	56,387	56,537	56,068	55,531	57,963	16%	4%
(2) 県支出金	3,622	3,584	3,760	3,731	3,637	3,517	1%	3%
(3) 一般財源等	181,636	183,882	192,399	189,303	188,292	192,689	52%	2%
正味資産合計	239,391	243,853	252,695	249,101	247,460	254,168	69%	3%
負債・正味資産合計	359,268	359,270	366,377	364,391	361,390	369,053	100%	2%

資料2 行政コスト計算書(平成11年度～平成16年度)

(1) 目的別行政コスト

(単位:百万円)

	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年比
議会費	636	1%	610	1%	586	1%	574	1%	538	1%	554	1%	3%
総務費	6,067	10%	6,198	11%	6,786	11%	7,303	12%	7,227	12%	6,968	12%	4%
民生費	15,574	26%	15,637	27%	16,197	27%	16,710	27%	17,761	31%	18,913	33%	6%
衛生費	6,685	11%	6,523	11%	6,571	11%	6,571	11%	6,523	11%	6,333	11%	3%
労働費	113	0%	105	0%	103	0%	112	0%	102	0%	119	0%	18%
農林水産業費	548	1%	486	1%	459	1%	451	1%	455	1%	424	1%	7%
商工費	1,619	3%	588	1%	739	1%	538	1%	546	1%	535	1%	2%
土木費	14,706	24%	12,937	22%	14,466	24%	15,633	25%	11,926	21%	10,803	19%	9%
消防費	2,720	4%	2,665	5%	2,684	4%	2,640	4%	2,468	4%	2,582	4%	5%
教育費	8,539	14%	8,700	15%	8,198	14%	8,216	13%	7,730	13%	7,653	13%	1%
災害復旧費	93	0%	-	-%	-	-%	-	-%	-	-%	89	0%	-%
公債費	3,544	6%	3,281	6%	3,038	5%	2,806	5%	2,515	4%	2,226	4%	11%
その他	103	0%	130	0%	142	0%	275	0%	339	1%	458	1%	35%
行政コスト合計	60,946	100%	57,859	100%	59,968	100%	61,829	100%	58,129	100%	57,658	100%	1%

(2) 性質別行政コスト

(単位:百万円)

		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年比
1	人件費	17,126	28%	16,818	29%	16,790	28%	16,577	27%	15,756	27%	15,589	27%	1%
	退職給与引当金繰入等	1,822	3%	1,829	3%	1,132	2%	999	2%	756	1%	1,086	2%	44%
	小計	18,948	31%	18,647	32%	17,921	30%	17,576	28%	16,512	28%	16,676	29%	1%
2	物件費	8,299	14%	7,929	14%	8,404	14%	8,813	14%	8,668	15%	8,536	15%	2%
	維持補修費	400	1%	383	1%	337	1%	409	1%	386	1%	403	1%	4%
	減価償却費	7,779	13%	8,048	14%	8,216	14%	8,464	14%	8,451	15%	8,500	15%	1%
	小計	16,478	27%	16,360	28%	16,957	28%	17,686	29%	17,505	30%	17,440	30%	0%
3	扶助費	6,157	10%	5,776	10%	6,373	11%	6,921	11%	8,045	14%	8,767	15%	9%
	補助費等	5,227	9%	3,936	7%	4,275	7%	4,262	7%	7,323	13%	6,891	12%	6%
	繰出金	6,787	11%	6,598	11%	6,993	12%	8,393	14%	4,092	7%	4,356	8%	6%
	普通建設事業費	3,678	6%	3,203	6%	4,342	7%	4,118	7%	1,979	3%	959	2%	52%
	小計	21,849	36%	19,513	34%	21,983	37%	23,694	38%	21,438	37%	20,972	37%	2%
4	災害復旧事業費	93	0%	-	-%	-	-%	-	-%	-	-%	89	0%	-%
	公債利子	3,541	6%	3,278	6%	3,036	5%	2,804	5%	2,507	4%	2,220	4%	11%
	不納欠損額等	37	0%	62	0%	72	0%	69	0%	166	0%	261	0%	57%
	小計	3,671	6%	3,340	6%	3,107	5%	2,872	5%	2,673	5%	2,571	4%	4%
行政コスト合計		60,946	100%	57,859	100%	59,968	100%	61,829	100%	58,129	100%	57,658	100%	1%

資料3 キャッシュ・フロー計算書(平成11年度～平成16年度)

(単位:百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
1.行政活動資金						
地方税(現年課税分)	39,377	38,070	37,384	36,527	34,458	33,859
地方税(滞納繰越分)	469	448	443	485	518	468
地方譲与税	445	459	484	465	504	900
地方交付税	2,191	3,718	3,266	3,611	3,712	3,318
国庫支出金	4,376	4,134	4,120	4,651	5,086	5,235
都道府県支出金	2,159	2,336	2,385	2,413	2,481	2,440
使用料・手数料	2,071	2,065	2,118	2,148	2,201	2,114
分担金・負担金・寄附金	2,135	1,186	1,240	1,208	1,168	1,224
財産収入	167	153	348	239	213	238
諸収入	804	411	441	458	534	429
繰入金(基金取崩額除く)	187	147	81	0	0	0
基金取崩額	537	559	1,573	2,619	1,056	1,289
交通安全対策特別交付金	41	35	36	36	41	39
その他一般財源(利子割交付金等)	4,199	5,786	5,736	4,121	4,080	4,276
市債発行額	515	582	1,389	3,151	4,644	3,277
収入合計	59,672	60,091	61,042	62,133	60,696	59,107
人件費(退職金除く)	17,126	16,818	16,790	16,577	15,756	15,589
退職金	733	718	694	799	918	1,089
物件費	8,299	7,929	8,404	8,813	8,668	8,536
維持補修費	400	383	337	409	386	403
扶助費	6,157	5,776	6,373	6,921	8,045	8,767
補助費等	5,227	3,936	4,275	4,262	7,323	6,901
公債利子	3,541	3,278	3,036	2,804	2,507	2,220
繰出金	6,787	6,598	6,993	8,393	4,092	4,356
災害復旧事業費	93	-	-	-	-	89
支出合計	48,363	45,435	46,901	48,978	47,695	47,950
行政活動から得た資金	11,309	14,656	14,141	13,155	13,002	11,157
2.建設活動資金						
国庫支出金	4,585	2,141	2,180	1,269	1,209	1,078
都道府県支出金	299	274	482	235	133	104
分担金・負担金・寄附金	18	16	10	11	44	15
財産収入	2	1	1	0	0	0
基金取崩額	3,237	904	1,679	1,128	660	574
諸収入	11	10	12	2	2	11
市債発行額	6,016	4,184	5,919	4,351	3,005	5,540
収入合計	14,167	7,530	10,283	6,995	5,053	7,323
普通建設事業費(補助事業費)	7,770	4,139	4,257	2,446	2,638	2,464
補助金	1,800	891	1,181	803	67	201
普通建設事業費(単独事業費)	9,043	7,799	7,811	6,398	5,833	7,186
補助金	1,279	1,640	2,627	3,014	1,717	1,042
普通建設事業費(県営事業負担金)	560	564	456	265	192	417
普通建設事業費(同級他団体施行事業分担金)	35	5	-	-	-	-
普通建設事業費(受託事業費)	5	103	78	36	2	-
支出合計	20,492	15,142	16,410	12,963	10,450	11,310
建設活動に使用した資金	6,325	7,612	6,127	5,967	5,397	3,987
3.財務活動資金						
国庫支出金	1,738	-	-	-	-	-
使用料・手数料	-	9	8	11	11	-
分担金・負担金・寄附金	10	3	136	1	1	4
財産収入	65	65	40	8	1	1
貸付金回収額	4,640	4,952	2,585	2,196	1,905	1,566
基金取崩額	10	4	-	-	-	-
収入合計	6,463	5,032	2,769	2,215	1,918	1,571
投資及び出資金	768	3	15	0	-	-
貸付金額	3,288	3,056	2,908	1,630	1,366	1,051
基金積立額	2,223	381	484	197	228	485
繰出金(定額運用基金)	8	6	9	4	0	7
市債償還額(公債費の内元本)	6,399	8,752	7,640	7,590	7,965	7,961
支出合計	12,686	12,197	11,056	9,422	9,559	9,503
財務活動に使用した資金	6,223	7,165	8,287	7,207	7,641	7,932
歳計現金減少額	1,239	121	273	19	36	762
期首歳計現金	3,540	2,301	2,180	1,907	1,888	1,851
期末歳計現金	2,301	2,180	1,907	1,888	1,851	1,089

資料4 決算書付属資料(平成16年度)

(1) 有形固定資産明細表

(単位:千円)

	土地	償却資産					バランスシート 計上額
		取得価額	当年度 減価償却額	減価償却 累計額	残存価額	償却 累計率(%)	
	A	B		C	D = B - C	C ÷ B	A + D
総務費	3,949,460	13,095,327	337,254	6,321,788	6,773,539	48.3	10,722,999
庁舎等	1,516,404	7,220,693	144,412	3,320,063	3,900,630	46.0	5,417,034
その他	2,433,056	5,874,634	192,842	3,001,725	2,872,909	51.1	5,305,965
民生費	8,001,524	13,110,687	478,841	5,867,656	7,243,031	44.8	15,244,554
保育所	2,674,518	2,345,250	76,198	1,117,774	1,227,476	47.7	3,901,994
その他	5,327,006	10,765,437	402,643	4,749,882	6,015,555	44.1	11,342,560
衛生費	4,352,808	25,092,030	909,109	15,728,223	9,363,807	62.7	13,716,615
清掃費	1,170,636	16,339,570	604,722	10,401,576	5,937,994	63.7	7,108,630
ごみ処理	1,121,906	14,194,784	531,305	8,848,003	5,346,781	62.3	6,468,687
し尿処理	24,951	1,929,872	70,048	1,381,978	547,894	71.6	572,845
その他	23,779	214,914	3,369	171,595	43,319	79.8	67,098
環境衛生費	1,324,308	2,831,329	103,749	2,211,109	620,220	78.1	1,944,528
その他	1,857,864	5,921,131	200,638	3,115,538	2,805,593	52.6	4,663,457
労働費	52,032	271,256	5,696	193,786	77,470	71.4	129,502
農林水産業費	158,504	5,795,189	235,133	3,505,093	2,290,096	60.5	2,448,600
治山	0	5,841	194	1,168	4,673	20.0	4,673
農業農村整備	103,246	3,852,061	168,646	2,619,667	1,232,394	68.0	1,335,640
その他	55,258	1,937,287	66,293	884,258	1,053,029	45.6	1,108,287
商工費	1,463,418	3,747,532	146,165	1,037,867	2,709,665	27.7	4,173,083
観光	1,398,643	3,323,129	130,999	915,885	2,407,244	27.6	3,805,887
その他	64,775	424,403	15,166	121,982	302,421	28.7	367,196
土木費	136,435,026	117,673,344	4,074,822	59,695,458	57,977,886	50.7	194,412,912
道路	31,756,877	32,294,017	1,471,058	22,890,379	9,403,638	70.9	41,160,515
橋りょう	485,437	620,233	10,339	166,464	453,769	26.8	939,206
河川	1,094,812	3,692,902	78,176	463,726	3,229,176	12.6	4,323,988
砂防	0	14,171	284	1,350	12,821	9.5	12,821
都市計画	78,105,365	58,901,575	1,961,204	28,545,533	30,356,042	48.5	108,461,407
街路	33,848,194	22,521,520	1,071,114	16,216,314	6,305,206	72.0	40,153,400
都市下水路	166,122	776,847	0	776,847	0	100.0	166,122
区画整理	19,296,605	25,533,017	638,324	8,278,464	17,254,553	32.4	36,551,158
公園	24,794,058	10,069,465	251,737	3,273,182	6,796,283	32.5	31,590,341
その他	386	726	29	726	0	100.0	386
住宅	24,636,427	22,150,446	553,761	7,628,006	14,522,440	34.4	39,158,867
その他	356,108	0	0	0	0	0.0	356,108
消防費	2,252,739	5,592,572	254,754	3,425,708	2,166,864	61.3	4,419,603
庁舎	1,810,956	2,131,454	42,629	723,828	1,407,626	34.0	3,218,582
その他	441,783	3,461,118	212,125	2,701,880	759,238	78.1	1,201,021
教育費	28,982,639	93,086,747	1,861,745	30,247,800	62,838,947	32.5	91,821,587
小学校	12,497,864	41,948,986	838,980	13,691,144	28,257,842	32.6	40,755,706
中学校	9,459,623	23,025,453	460,512	8,008,262	15,017,191	34.8	24,476,814
幼稚園	836,892	2,978,211	59,568	898,866	2,079,345	30.2	2,916,237
特殊学校	304,304	956,151	19,124	353,305	602,846	37.0	907,150
社会教育	5,244,717	14,209,898	284,198	4,132,057	10,077,841	29.1	15,322,558
その他	639,239	9,968,048	199,363	3,164,166	6,803,882	31.7	7,443,122
その他	1,240,637	6,463,698	196,977	1,909,945	4,553,753	29.5	5,793,854
合計	186,888,787	283,928,382	8,500,496	127,933,324	155,995,058	45.1	342,883,309

(2) 主な施設の状況

区分	名称	耐用年数 (年)	取得年度 (年度)	経過年数 (年)	残存年数 (年)	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	差引帳簿 価額 (百万円)	一人当たり 固定資産額 (円)
総務費	市庁舎増築	50	S63～H1	16～17	33～34	4,965	1,639	3,327	15,033
	雲雀丘出張所	50	H5～H6	11～12	38～39	427	98	329	1,487
	中山台コミュニティセンター	25	H3	12	13	577	277	300	1,356
	看護学校	25	H6	11	14	1,647	725	923	4,169
	災害対応情報システム	25	H8	9	16	385	139	246	1,113
	その他	-	-	-	-	5,093	3,444	1,649	7,450
民生費	わかさ保育所	30	S51	29	1	231	223	8	35
	老人ホーム福寿荘	25	S56	24	1	327	314	13	59
	老人福祉センター	25	S60	20	5	474	379	95	428
	総合福祉センター	25	S63	17	8	387	263	124	559
	療育施設	25	H2～H3	14～15	10～11	561	325	236	1,064
	老健施設	25	H4～H7	10～13	12～15	3,209	1,476	1,733	7,830
	精神薄弱児授産センター	25	H5	12	13	361	174	188	849
	光明デイサービスセンター	25	H4	13	12	328	170	157	711
	池の島デイサービスセンター	25	H7	10	15	409	164	246	1,110
	逆瀬台デイサービスセンター	25	H7	10	15	225	90	135	611
	仁川デイサービスセンター	25	H11	6	19	255	61	194	877
	安倉南デイサービスセンター	25	H14	3	22	554	66	487	2,201
	安倉児童館	25	H14	3	22	201	24	177	799
	新老人福祉センター・大型児童センター	25	H14	3	22	1,575	189	1,386	6,265
その他	-	-	-	-	4,014	1,949	2,065	9,333	
衛生費	清掃工場	25	S60～H2	15～20	5～10	8,744	6,121	2,623	11,854
	し尿処理施設	25	S60～H1	16～20	5～9	1,682	1,211	471	2,128
	ダイオキシン除去設備	25	H10～H12	5～7	18～20	2,474	594	1,880	8,497
	保健センター	25	S61	19	6	653	496	157	708
	火葬場	25	S63～H1	16～17	8～9	1,065	703	362	1,636
	その他	-	-	-	-	10,474	6,604	3,871	17,491
農林水産業費	園芸振興センター	25	H10～H11	6～7	18～19	1,078	280	798	3,606
	その他	-	-	-	-	4,717	3,225	1,492	6,743
商工費	温泉利用施設	25	H12～H13	4～5	20～21	1,985	357	1,628	7,356
	その他	-	-	-	-	1,762	681	1,082	4,888
土木費	宝塚駅前再開発	40	H2～H12	5～15	25～35	1,486	371	1,114	5,036
	仁川駅前再開発	40	H12～H13	4～5	35～36	2,153	242	1,911	8,636
	大吹第2住宅	40	S53	27	13	254	171	83	373
	安倉中住宅	40	S63	17	23	501	213	288	1,302
	山の上・中の口住宅	40	H2	15	25	352	132	220	994
	池の島住宅	40	H2～H6	11～15	25～29	1,373	446	927	4,188
	市営住宅建替	40	H7～H12	5～10	30～35	1,623	304	1,319	5,960
	シルバーハウジング	40	H7	10	30	536	134	402	1,818
	災害公営住宅	40	H8～H10	7～9	31～33	5,829	1,166	4,663	21,073
	亀井第2住宅	40	H10～H11	6～7	33～34	463	75	388	1,754
	亀井第3住宅	40	H15	2	38	727	36	691	3,122
	末広中央公園	40	H16	1	39	1,096	27	1,069	4,830
	その他	-	-	-	-	101,278	56,376	44,903	202,913
消防費	消防本部・西消防署庁舎	50	S59	21	29	531	223	308	1,392
	東消防署	50	S62	18	32	314	113	201	908
	その他	-	-	-	-	4,747	3,090	1,658	7,492
	教育費	小中学校・幼稚園	50	S49～H16	1～31	19～49	25,985	8,315	17,670
体育館	50	S60～S63	17～20	30～33	2,877	1,064	1,812	8,190	
東公民館	50	S62～S63	17～18	32～33	846	296	550	2,485	
市民プール	50	H4	13	37	316	82	234	1,056	
温水プール	50	H4	13	37	752	196	557	2,516	
スポーツセンター	50	H4	13	37	363	94	269	1,215	
教育総合センター	50	H4	13	37	1,353	352	1,001	4,523	
中央図書館	50	S55	26	24	899	467	432	1,950	
西公民館・図書館	50	H5	12	38	1,949	468	1,481	6,693	
その他	-	-	-	-	57,746	18,913	38,834	175,487	
その他	-	-	-	-	6,735	2,104	4,631	20,928	
	合計	-	-	-	-	283,928	127,933	155,995	704,932

(注)取得価額には、土地の価額は含まれていません。

(3) 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
総務費	371,902	1,500	38,406	2,353	69,102	48,736
民生費	4,328,556	905,395	733,362	394,106	186,544	190,564
衛生費	752,047	35,280	32,235	33,810	43,365	51,801
労働費	71,000	0	0	0	0	0
農林水産業費	971,915	20,577	4,153	4,534	19,138	9,127
商工費	437,094	0	99,998	0	0	0
土木費	45,857,286	2,231,604	2,297,953	1,783,723	610,848	643,264
消防費	35,396	2,520	0	0	0	4,116
教育費	864,059	6,556	9,555	8,574	0	11,173
合計	53,689,255	3,203,432	3,215,662	2,227,100	928,997	958,781

(注)国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものです。

資料5 連結バランスシート(平成16年度)

(単位:百万円)

	普通会計	公営事業会計										外郭団体			単純合計	調整	連結	宝塚市民一人当たり(千円)	
		地方公営企業				国民健康保険	老人保健医療	介護保険	国保診療施設費	農業共済	交通災害共済	(小計)	土地開発公社	都市整備公社					(小計)
		病院	水道	下水道	(小計)														
【資産の部】																			
1.有形固定資産																			
(1) 総務費	10,723																10,723	48	
(2) 民生費	15,245							1,260	37								16,542	75	
(3) 衛生費	13,717	13,380	37,595		50,975								1,404	1,404		66,096	299		
(4) 労働費	130															130	1		
(5) 農林水産業費	2,449															2,449	11		
(6) 商工費	4,173															4,173	19		
(7) 土木費	194,413		91,358	91,358							91,358	1		1	285,771	1,291			
(8) 消防費	4,420														4,420	20			
(9) 教育費	91,822														91,822	415			
(10) その他	5,794														5,794	26			
(11) 公有地取得事業(公有土地)												12,973		12,973		12,973	59		
有形固定資産計	342,883	13,380	37,595	91,358	142,333	0	0	1,260	37	0	0	143,631	12,974	1,404	14,378	500,892	-	500,892	2,263
2.無形固定資産	0	19	0	6,440	6,459	0	0	0	0	0	0	6,459	0	0	0	6,459	0	6,459	29
3.投資等																			
(1) 投資及び出資金	2,329			9	9							9				2,338	7	2,331	11
(2) 貸付金	2,684			5	5							5				2,688	207	2,481	11
(3) 基金	7,037			2,764	2,764	348		463			-	3,576				10,613		10,613	48
(4) 退職手当組合積立金	1,663	388	108		496							496				2,159		2,159	10
(5) その他		16			16							16	110	1	111	127		127	1
投資等合計	13,713	404	108	2,778	3,290	348	0	463	0	0	-	4,101	110	1	111	17,925	214	17,711	80
4.流動資産																			
(1) 現金・預金	8,155	1,301	3,507	907	5,715				8			5,738	15	47	63	13,956	69	13,887	63
(2) 未収金	4,301	1,445	457	400	2,302	1,804			40			4,145	182		182	8,628	200	8,428	38
(3) 公有地取得事業(代替土地)													2,410		2,410	2,410		2,410	11
代替土地評価損													1,468		1,468	1,468		1,468	7
(4) 土地造成事業													116		116	116		116	1
完成土地評価損													45		45	45		45	0
(5) その他		50	66	7	124							124	51		51	175		175	1
流動資産合計	12,456	2,796	4,030	1,314	8,140	1,804	0	49	0	15	0	10,008	1,261	47	1,309	23,772	269	23,504	106
資産合計	369,053	16,599	41,733	101,889	160,222	2,152	0	1,772	37	15	-	164,198	14,345	1,453	15,798	549,048	483	548,565	2,479
【負債の部】																			
1.固定負債																			
(1) 市債/企業債	82,706	8,364	8,323	43,223	59,910				1,817	24		61,750				144,457		144,457	653
(2) 債務負担行為	7,568															7,568		7,568	34
(3) 退職給与引当金	16,762	1,260	1,162		2,421							2,421				19,183		19,183	87
(4) その他													104		104	104		104	0
固定負債合計	107,037	9,623	9,485	43,223	62,331	0	0	1,817	24	0	0	64,172	104	0	104	171,313	0	171,313	774
2.流動負債																			
(1) 翌年度償還予定額	7,848	642	697	2,021	3,360				68	1		3,429				11,277		11,277	51
(2) 短期借入金	207			350	557	1,208		197				1,962	14,580	1,383	15,963	17,924	207	17,717	80
(3) 未払金及び未払費用		1,350	516	226	2,091							2,091	247	42	289	2,380	269	2,112	10
(4) その他		31	344	2	378							378	7		7	386		386	2
流動負債合計	7,848	2,230	1,557	2,599	6,387	1,208	197	68	1	0	0	7,860	14,834	1,425	16,259	31,967	476	31,491	142
負債合計	114,884	11,854	11,042	45,822	68,718	1,208	197	1,885	25	0	0	72,032	14,938	1,425	16,363	203,279	476	202,804	916
【正味資産の部】																			
1.正味資産																			
正味資産合計	254,168	4,746	30,691	56,067	91,504	945	197	113	12	15	-	92,166	593	28	565	345,769	7	345,762	1,562
負債・正味資産合計	369,053	16,599	41,733	101,889	160,222	2,152	0	1,772	37	15	-	164,198	14,345	1,453	15,798	549,048	483	548,565	2,479

資料6 連結行政コスト計算書(平成16年度)

項目	普通会計の行政コスト計算書		連結行政コスト計算書		連単倍率 (倍)	
	総額 (単位:百万円)	市民一人当たり (単位:千円)	総額 (単位:百万円)	市民一人当たり (単位:千円)		
1	人件費	15,589	70	21,850	99	1.40
	退職給与引当金繰入等	1,086	5	1,086	5	1.00
	小計	16,676	75	22,936	104	1.38
2	物件費	8,536	39	13,046	59	1.53
	維持補修費	403	2	855	4	2.12
	減価償却費	8,500	38	12,102	55	1.42
	小計	17,440	79	26,003	118	1.49
3	扶助費	8,767	40	43,326	196	4.94
	補助費等	6,891	31	9,845	44	1.43
	繰出金	4,356	20	6	0	0.00
	普通建設事業費	959	4	959	4	1.00
	小計	20,972	95	54,136	245	2.58
4	公債利子	2,220	10	4,772	22	2.15
	不納欠損額等	351	2	691	3	1.97
	小計	2,571	12	5,463	25	2.12
行政コスト合計		57,658	261	108,538	490	1.88

資料7 連結キャッシュ・フロー計算書(平成16年度)

(単位:百万円)

	普通会計のキャッシュ・フロー計算書	連結キャッシュ・フロー計算書	連単倍率(倍)
1.行政活動資金			
市税	34,327	34,327	1.00
地方交付税	3,318	3,318	1.00
国庫(県)支出金	7,675	20,465	2.67
使用料・手数料	2,114	10,699	5.06
分担金・負担金等	1,224	8,445	6.90
財産収入	238	3,480	14.60
市債発行額	3,277	3,277	1.00
その他収入	6,935	26,442	3.81
収入合計	59,107	110,451	1.87
人件費	16,679	22,939	1.38
物件費	8,536	9,935	1.16
扶助費	8,767	43,326	4.94
補助費等	6,901	9,056	1.31
公債利子	2,220	4,772	2.15
その他支出	4,848	951	0.20
支出合計	47,950	90,977	1.90
行政活動から得た資金	11,157	19,474	1.75
2.建設活動資金			
国庫(県)支出金	1,183	1,468	1.24
市債/企業債発行額・資金借入額	5,540	7,350	1.33
その他収入	600	732	1.22
収入合計	7,323	9,550	1.30
普通建設事業費	11,310	14,410	1.27
支出合計	11,310	14,410	1.27
建設活動に使用した資金	3,987	4,860	1.22
3.財務活動資金			
市債/企業債発行額・資金借入額	-	16,789	-
その他収入	1,571	1,734	1.10
収入合計	1,571	18,523	11.79
市債/企業債償還額・借入金返済額	7,961	31,192	3.92
その他支出	1,543	1,574	1.02
支出合計	9,503	32,766	3.45
財務活動に使用した資金	7,932	14,243	1.80
歳計現金増減額	762	372	-
期首歳計現金	1,851	6,518	3.52
期末歳計現金	1,089	6,890	6.32